

No 138

2025年
01-03月期

景気動向調査



巻頭 特集アンケート

「 今年の賃上げ見通しについて 」

「 脱炭素に向けた取り組みについて 」



目 次

1. 特集アンケート.....	1
(1) 今年の賃上げ見通しについて.....	1
(2) 脱炭素に向けた取り組みについて.....	10
2. 全国の景気動向.....	18
3. 和歌山県内の景気動向.....	19
4. 今後の景気の見通し.....	26
5. 経営上の問題点.....	27
6. 県内経済指標.....	29

調 査 概 要

1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査期間・調査方法

2025 年 3 月 3 日（月）～3 月 21 日（金）、郵送配付・郵送回収

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建 設 業	200	86	43.0%	29	13	13	31
製 造 業	400	172	43.0%	63	59	33	17
卸 売 業	300	105	35.0%	52	19	15	19
小 売 業	300	93	31.0%	28	19	19	27
サービス業	800	251	31.4%	127	44	31	49
全 産 業	2,000	707	35.4%	299	154	111	143

4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

1. 特集アンケート

(1) 今年の賃上げ見通しについて

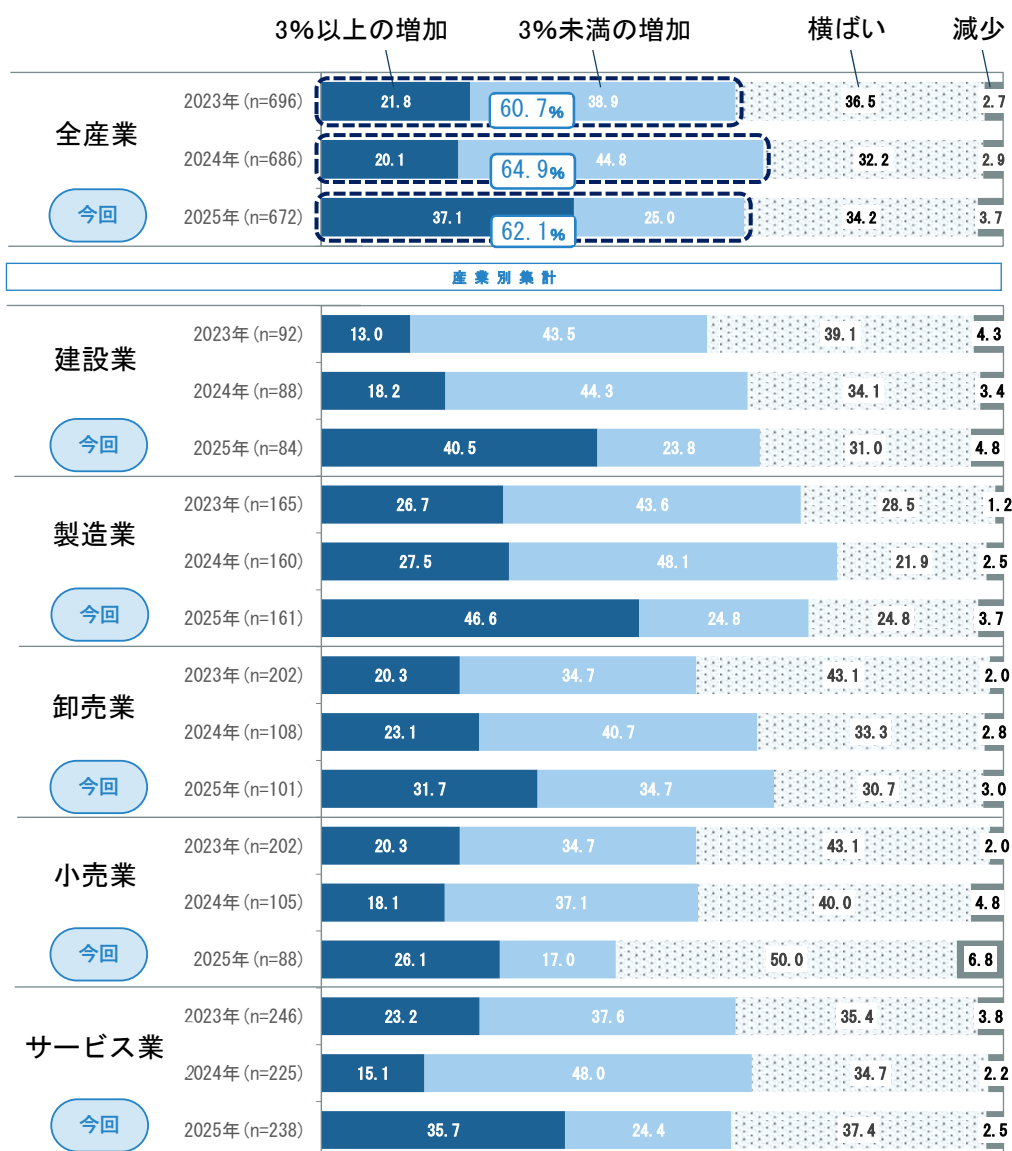
① 質問 今年の正規雇用者の給与額（賞与・残業代除く）の増減は？【単一回答】

回答 「3%以上の増加」が37.1%と、2024年と比較して17.0ポイント増加

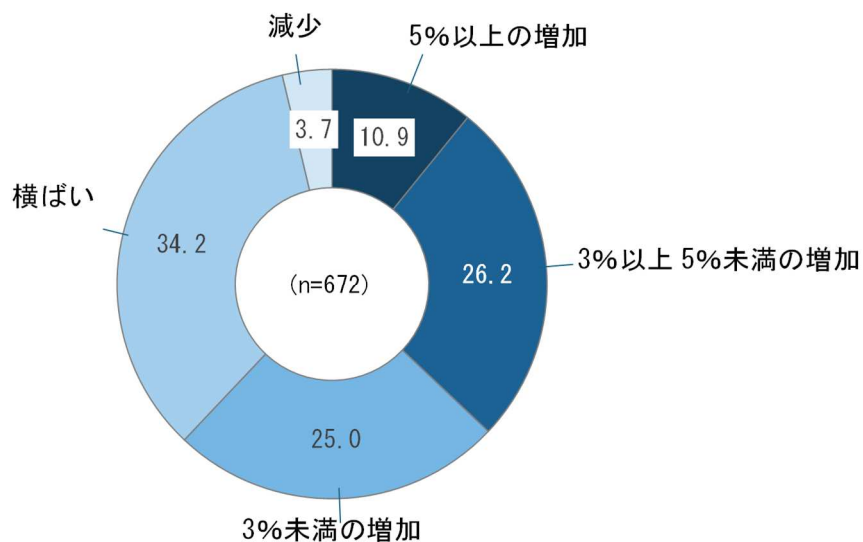
要点

- ① 「5%以上の増加」のように大幅な賃上げを行った事業者も一定数（10.9%）ある【図表 1-2】
- ② 「3%以上の増加」、「3%未満の増加」を合わせると62.1%となり、2024年と比較して2.8ポイント減少。特に小売業で大きく減少
- ③ 従業員規模別に見た場合（図表 1-4）、30人以上の事業者では「増加」が92.2%を占める一方で、30人未満では52.9%と少なく、特に4人以下の事業者では27.6%にとどまる

図表 1-1 今年の正規雇用者の給与額の増減（昨年比）



図表 1-2 今年の正規雇用者の給与額の増減（昨年比）



図表 1-3 今年の正規雇用者の給与額の増減（昨年比）【産業別】

	建設業 (n=84)	製造業 (n=161)	卸売業 (n=101)	小売業 (n=88)	サービス業 (n=238)
5%以上の増加	11.9	13.0	7.9	9.1	10.9
5%未満3%以上の増加	28.6	33.5	23.8	17.0	24.8
3%未満の増加	23.8	24.8	34.7	17.0	24.4
横ばい	31.0	24.8	30.7	50.0	37.4
減少	4.8	3.7	3.0	6.8	2.5

図表 1-4 今年の正規雇用者の給与額が増加[昨年比]する事業者割合【従業員規模別】

	4人以下 (n=163)	5～9人 (n=140)	10～19人 (n=147)	20～29人 (n=53)	30人未満 (n=503)	30～49人 (n=56)	50～99人 (n=40)	100人以上 (n=58)	30人以上 (n=154)
5%以上の増加	6.1	10.7	14.3	7.5	9.9	12.5	15.0	15.5	14.3
5%未満3%以上の増加	9.2	18.6	25.9	39.6	19.9	44.6	45.0	48.3	46.1
3%未満の増加	12.3	31.4	25.2	28.3	23.1	30.4	37.5	29.3	31.8
「増加」合計	27.6	60.7	65.4	75.4	52.9	87.5	97.5	93.1	92.2

(単位：%)

1. 特集アンケート

(1) 今年の賃上げ見通しについて

2

質問 賃上げを実施する理由は？【複数回答】

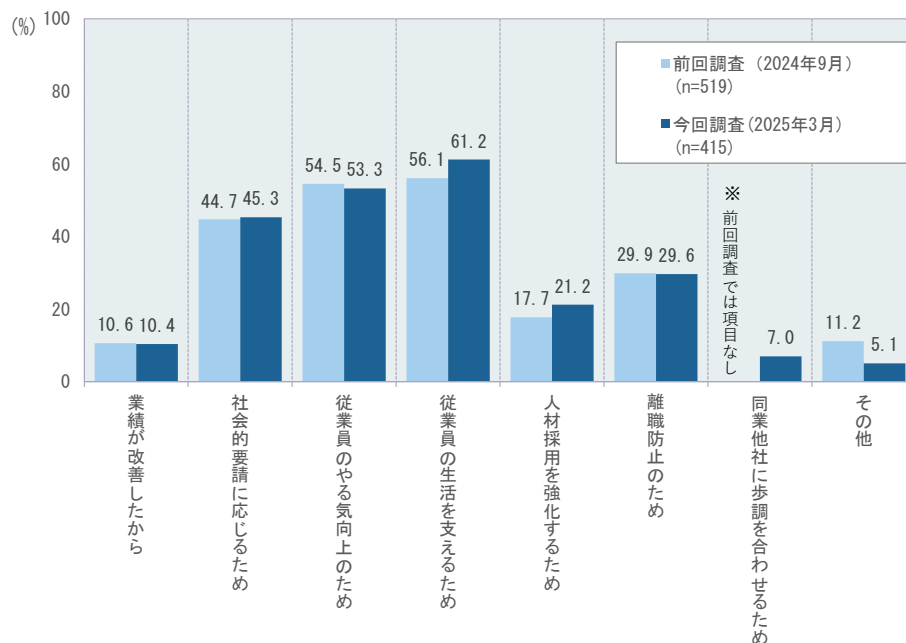
(*) 1 ページの質問①で「5%以上の増加」、「5%未満 3%以上の増加」、「3%未満の増加」の選択肢を選んだ事業者に質問

回答 「従業員の生活を支えるため」が61.2%と最多。次いで「従業員のやる気向上のため」が53.3%

要点

- ① 「社会的要請に応じるため」は45.3%と3番目に多い。小売業で57.9%と特に多い
- ② 「人材採用を強化するため」は2024年比3.5ポイント増の21.2%。全ての産業で増加した

図表 2-1 賃上げを実施する理由(全体)



図表 2-2 賃上げを実施する理由(産業別)

	建設業 (n=54)	製造業 (n=115)	卸売業 (n=67)	小売業 (n=53)	サービス業 (n=153)
業績が改善したから	7.4 (9.0)	14.8 (17.5)	7.5 (9.6)	18.4 (6.7)	7.1 (7.6)
社会的要請に応じるため	44.4 (35.8)	46.1 (43.8)	37.3 (45.8)	57.9 (55.0)	45.4 (44.8)
従業員のやる気向上のため	64.8 (71.6)	50.4 (51.8)	53.7 (50.6)	57.9 (46.7)	49.6 (54.7)
従業員の生活を支えるため	59.3 (70.1)	63.5 (58.4)	59.7 (56.6)	63.2 (56.7)	60.3 (48.3)
人材採用を強化するため	22.2 (20.9)	23.5 (17.5)	14.9 (13.3)	18.4 (13.3)	22.7 (20.3)
離職防止のため	27.8 (28.4)	29.6 (33.6)	32.8 (27.7)	23.7 (23.3)	30.5 (30.8)
同業他社に歩調を合わせるため	9.3 -	4.3 -	9.0 -	10.5 -	6.4 -
その他	1.9 (4.5)	4.3 (13.9)	4.5 (9.6)	5.3 (11.7)	7.1 (12.2)

(注) カッコ内の値は前回調査(2024年9月実施)の値

質問 賃上げを実施しない(できない)理由は？【複数回答】

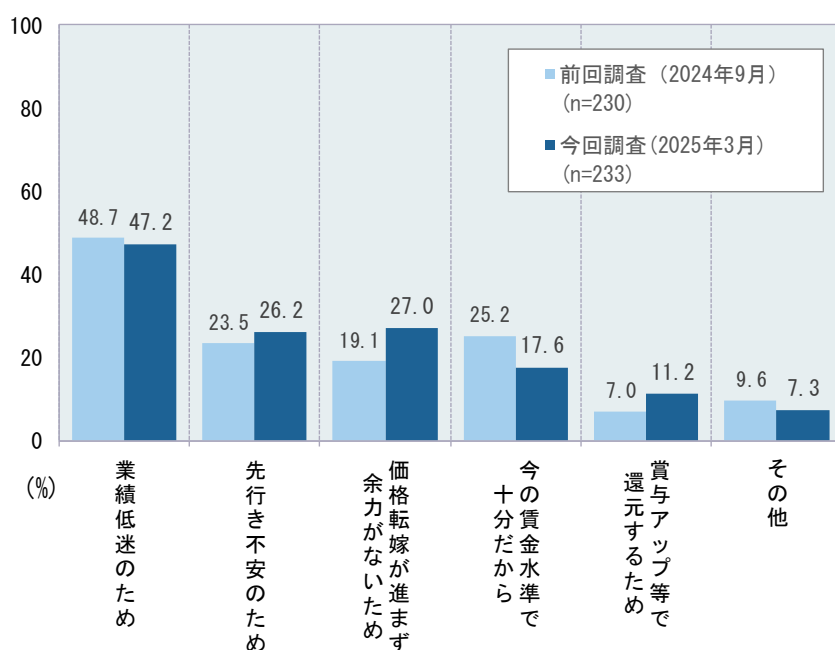
(*) 1 ページの質問①で「横ばい」、「減少」の選択肢を選んだ事業者に質問

回答 「業績低迷のため」が47.2%と最多。建設業では61.5%と特に多い

要点

- ① 「価格転嫁が進まず余力がないため」が27.0%と2番目に多く、2024年比では7.9ポイント増
- ② 「先行き不安のため」が26.2%と3番目に多く、2024年比で2.7ポイント増

図表 3-1 賃上げを実施しなかった理由(全体)



図表 3-2 賃上げを実施しなかった理由(産業別)

	建設業 (n=26)	製造業 (n=41)	卸売業 (n=32)	小売業 (n=49)	サービス業 (n=85)
業績低迷のため	61.5 (34.8)	53.7 (47.2)	46.9 (50.0)	53.1 (66.0)	36.5 (42.9)
先行き不安のため	30.8 (34.8)	31.7 (25.0)	25.0 (20.0)	24.5 (17.0)	23.5 (25.0)
価格転嫁が進まず余力がないため	11.5 (13.0)	31.7 (25.0)	18.8 (17.5)	22.4 (19.1)	35.3 (19.0)
今の賃金水準で十分だから	19.2 (30.4)	12.2 (13.9)	9.4 (27.5)	16.3 (23.4)	23.5 (28.6)
賞与アップ等で還元するため	15.4 (17.4)	7.3 (0.0)	15.6 (12.5)	10.2 (0.0)	10.6 (8.3)
その他	11.5 (4.3)	7.3 (19.4)	12.5 (12.5)	8.2 (4.3)	3.5 (8.3)

(注) カッコ内の値は前回調査(2024年9月実施)の値

1. 特集アンケート

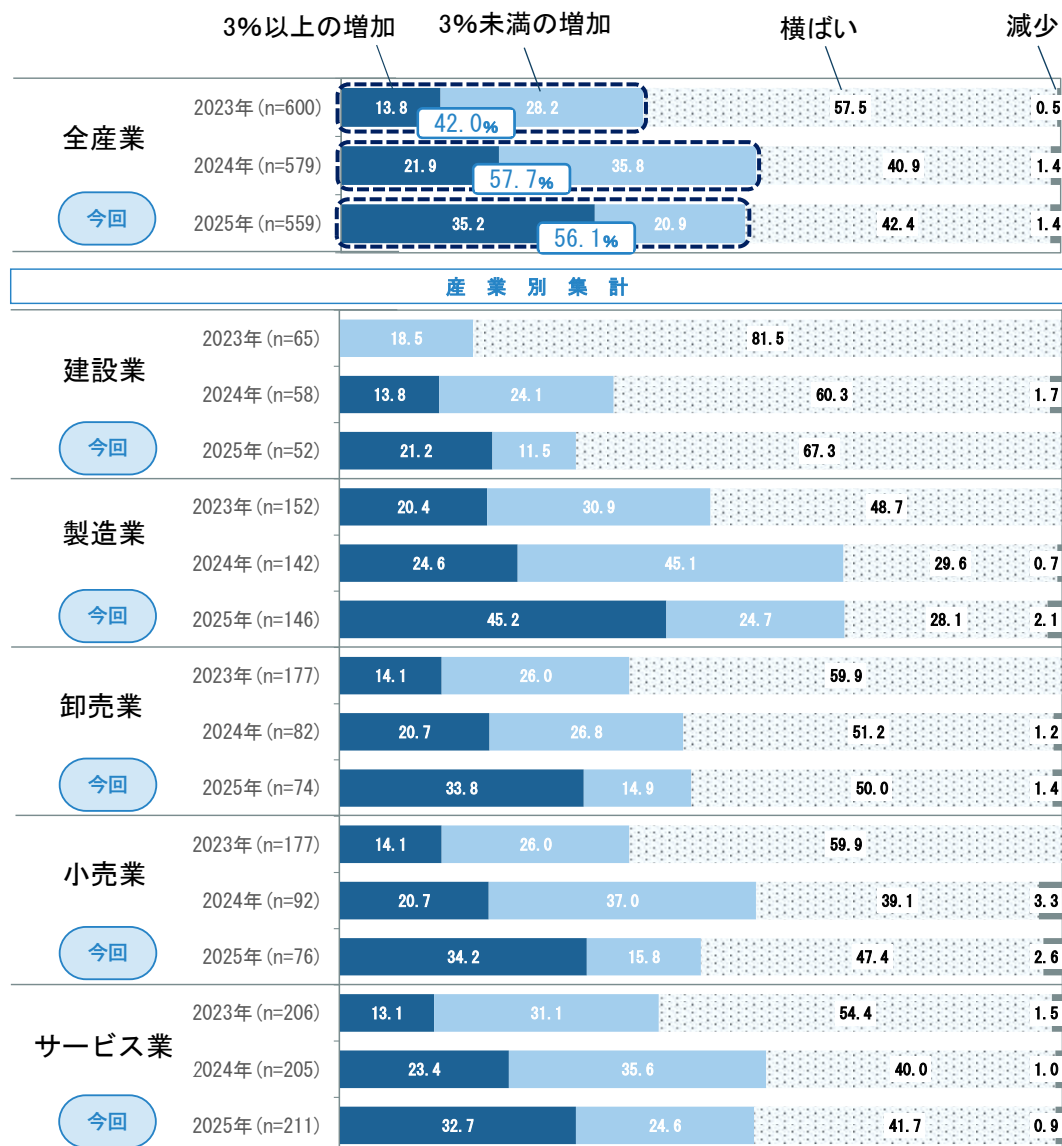
(1) 今年の賃上げ見通しについて

4 質問 今年の非正規雇用者の賃金単価（時給・日給等）の増減は？【単一回答】

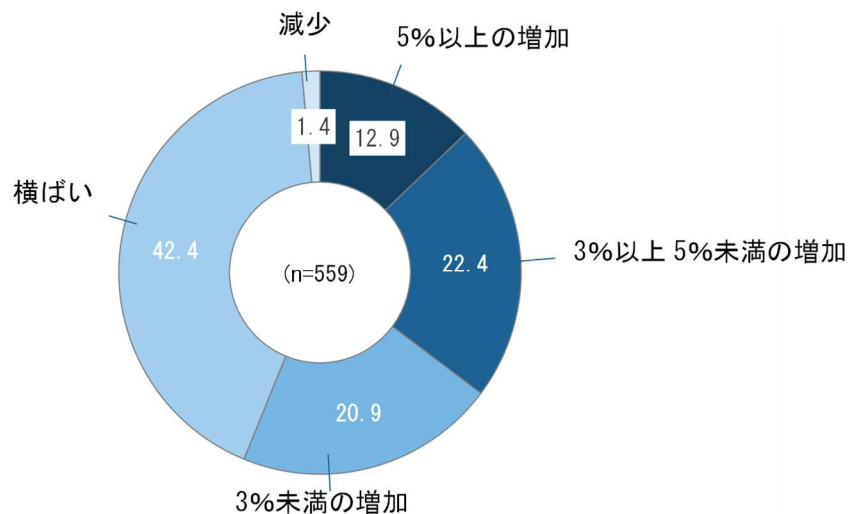
回答 「3%以上の増加」が35.2%と、2024年と比較して13.3ポイント増加

- 要点**
- ① 「3%未満の増加」は20.9%で、2024年と比較して14.9ポイント減少。その結果、「3%以上の増加」を合わせた「増加」全体では56.1%となり、2024年に比べてやや減少
 - ② 「増加」と回答した割合が最も高かったのは製造業で、69.9%を占めた
 - ③ 従業員規模別に見た場合（図表4-4）、30人以上の事業者では「増加」が77.5%を占める一方で、30人未満では48.9%と少なく、特に4人以下の事業者では36.0%にとどまる

図表 4-1 今年の非正規雇用者の賃金単価の増減（昨年比）



図表 4-2 今年の非正規雇用者の賃金単価の増減（昨年比）



図表 4-3 今年の非正規雇用者の賃金単価の増減（昨年比）【産業別】

	建設業 (n=52)	製造業 (n=146)	卸売業 (n=74)	小売業 (n=76)	サービス業 (n=211)
5%以上の増加	3.8	15.8	8.1	15.8	13.7
5%未満3%以上の増加	17.3	29.5	25.7	18.4	19.0
3%未満の増加	11.5	24.7	14.9	15.8	24.6
横ばい	67.3	28.1	50.0	47.4	41.7
減少	0.0	2.1	1.4	2.6	0.9

図表 4-4 今年の非正規雇用者の賃金単価が増加[昨年比]する事業者割合【従業員規模別】

	4人以下 (n=136)	5～9人 (n=103)	10～19人 (n=120)	20～29人 (n=48)	30人未満 (n=407)	30～49人 (n=49)	50～99人 (n=36)	100人以上 (n=57)	30人以上 (n=142)
5%以上の増加	12.5	9.7	15.0	16.7	13.0	14.3	8.3	14.0	12.7
5%未満3%以上の増加	8.8	19.4	19.2	22.9	16.2	36.7	47.2	36.8	39.4
3%未満の増加	14.7	19.4	22.5	27.1	19.7	20.4	30.6	26.3	25.4
「増加」合計	36.0	48.5	56.7	66.7	48.9	71.4	86.1	77.1	77.5

（単位：％）

1. 特集アンケート

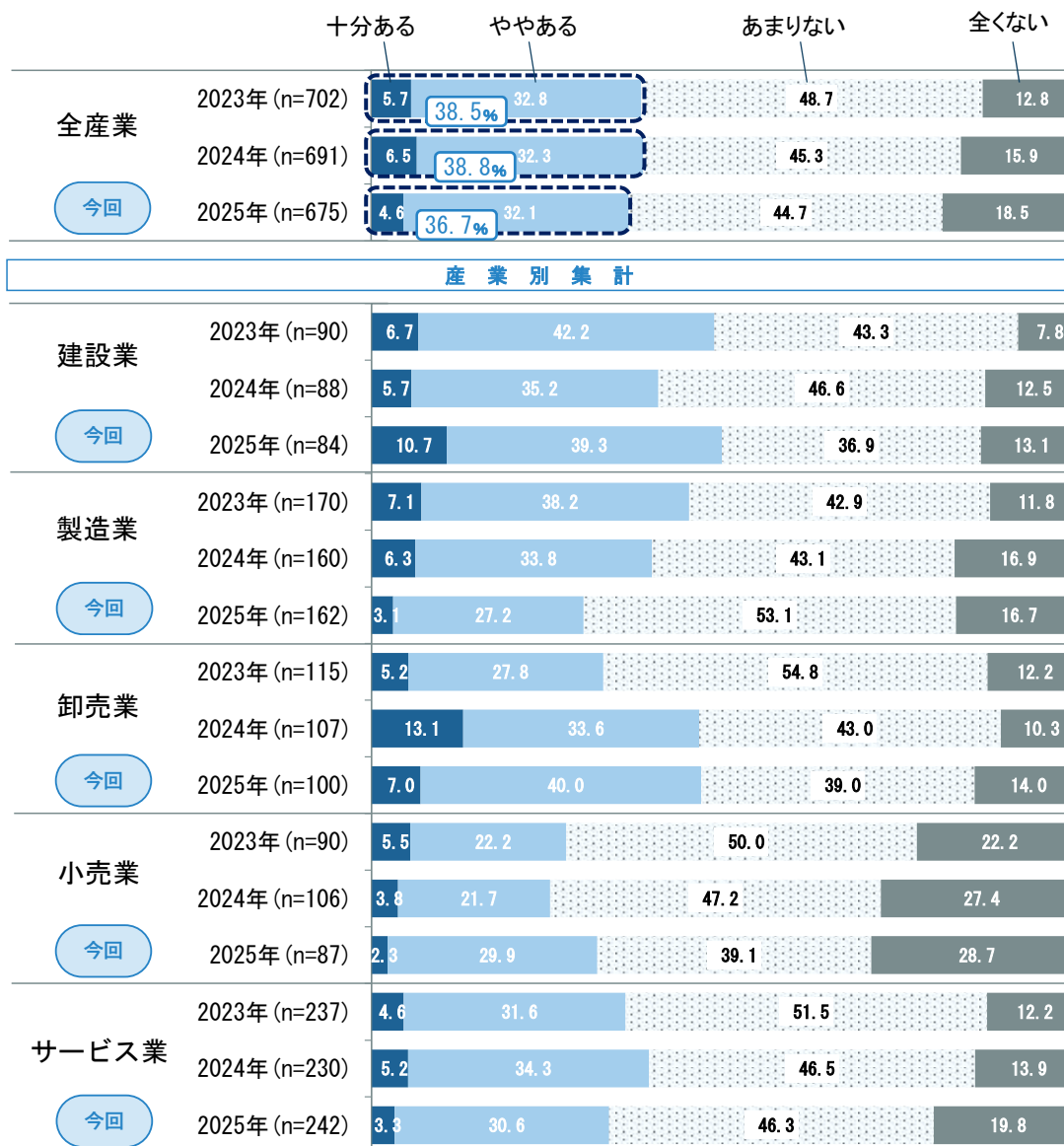
(1) 今年の賃上げ見通しについて

5 質問 今後の賃上げ余力の有無は？【単一回答】

回答 賃上げ余力「全くない」が18.5%。3年連続の増加。特に小売業で28.7%と多い

- 要点**
- ① 賃上げ余力が「ある」と回答した割合は全体で36.7%。2024年比2.1ポイントの減少
 - ② 製造業では「ある」と回答した割合が特に減少
 - ③ 賃上げが進む建設業(質問①参照)で、賃上げ余力「十分ある」「ややある」がいずれも増加

図表 5-1 今後の賃上げ余力の有無

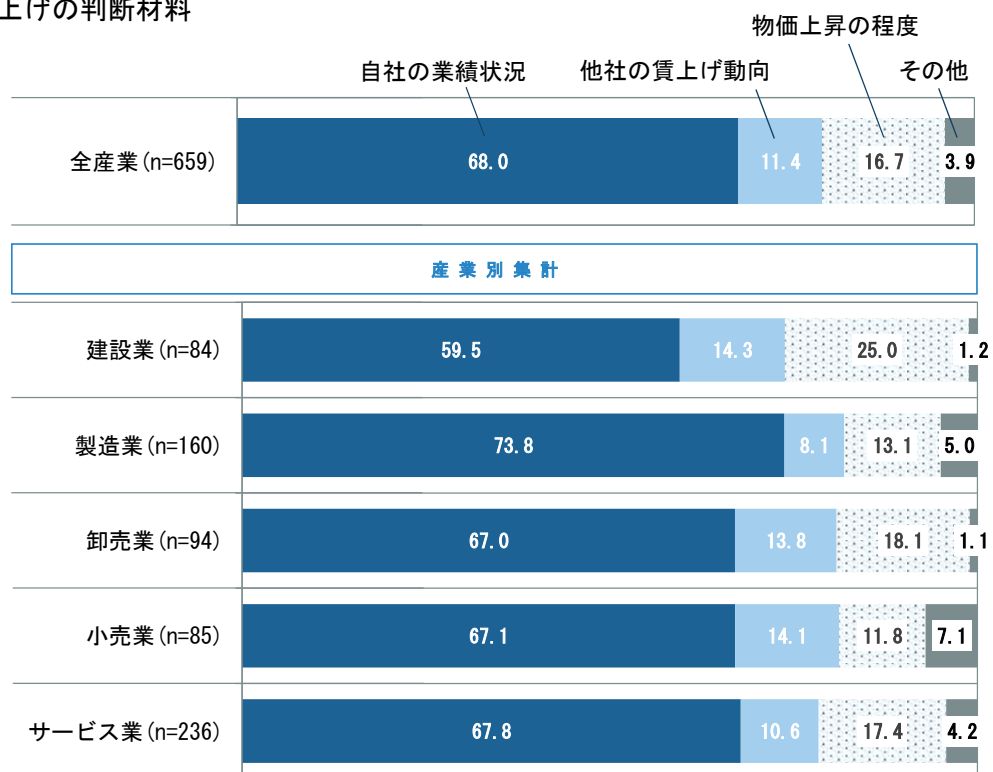


6 質問 賃上げの判断材料として参考にするものは？【単一回答】

回答 「自社の業績状況」が68.0%と最多。次いで「物価上昇の程度」が16.7%

- 要点**
- ① 産業別に見ると、製造業において「自社の業績状況」との回答が特に多い（73.8%）
 - ② 小売業に限っては「他社の賃上げ動向」が「物価上昇の程度」を上回っている

図表 6-1 賃上げの判断材料



1. 特集アンケート

(1) 今年の賃上げ見通しについて

7 質問 全国的な賃上げの動きが県内事業者に与える影響について【自由記述】

内容	主な意見
賃上げに対するプレッシャー	・ 売上の減少に歯止めがかからない状況下での更なる賃上げについては、「経営危機」に陥るリスクが高く、今年の賃上げに対する決断がしにくい。【鉄鋼・金属製品製造業】 ・ 小さな会社はコロナ禍以降、業種によっては、まだまだ売上が回復していない中で、賃上げだけはせざるを得ない状況。無理があると感じる。【教養・娯楽サービス業】 ・ 原価率が高い業種のため、荷主からの運賃交渉次第で経営状況が大きく変わる。世間一般の賃上げムードに危機感を覚える。【運輸業】
収益圧迫	・ 契約金額を値上げできなければ、これ以上の賃上げは難しい。社会保険の加入条件の見直しで経営が厳しくなる。【サービス業】 ・ 専門・技術サービス業では、賃上げ分を価格転嫁しづらい状況にある。経済が活況になり仕事の依頼が増えてからやっと価格転嫁できる。【サービス業】 ・ 零細企業のため、経営を大幅に圧迫される。賃上げ以上に税金が上がっているため、手取りを増やせた実感がない。【建築材料卸売業】
人手不足の悪化	・ 人員不足にもかかわらず、給与水準が上昇すると、新たに人を雇用したくてもできなくなる。その結果、営業時間の短縮や定休日の設定等、労働時間の圧縮が必要となるかもしれない。【飲食料品小売業】 ・ 大手企業の大幅な賃上げで、地方の中小企業は採用難となり、さらに人手不足感が強まってしまう。【鉄鋼・金属製品製造業】
自社努力が必要 (前向きに対応)	・ 労働分配率を変えずに、賃上げを行うためには、「収益力」の改善が必須。【小売業】 ・ 小規模企業ではあるが、業績アップに努力し、大企業並みの年収を目指していきたい。【卸売業】 ・ 「賃上げ」を単なるコスト増と捉えるのではなく、生産性向上や業務効率化を進める契機と考えたい。【設備工事業】
その他	・ 従業員の雇用に関わってくるので、全国的な動きは常に気になっている。【生活・文化用品小売業】 ・ 大手会社による「大幅賃上げ」ばかりが報道されるので、小さな店はたまらない。ベテランの給与が、新入社員給与と変わらないとなれば、既存社員の働くモチベーションが失われる。【小売業】

1. 特集アンケート

(2) 脱炭素に向けた取り組みについて

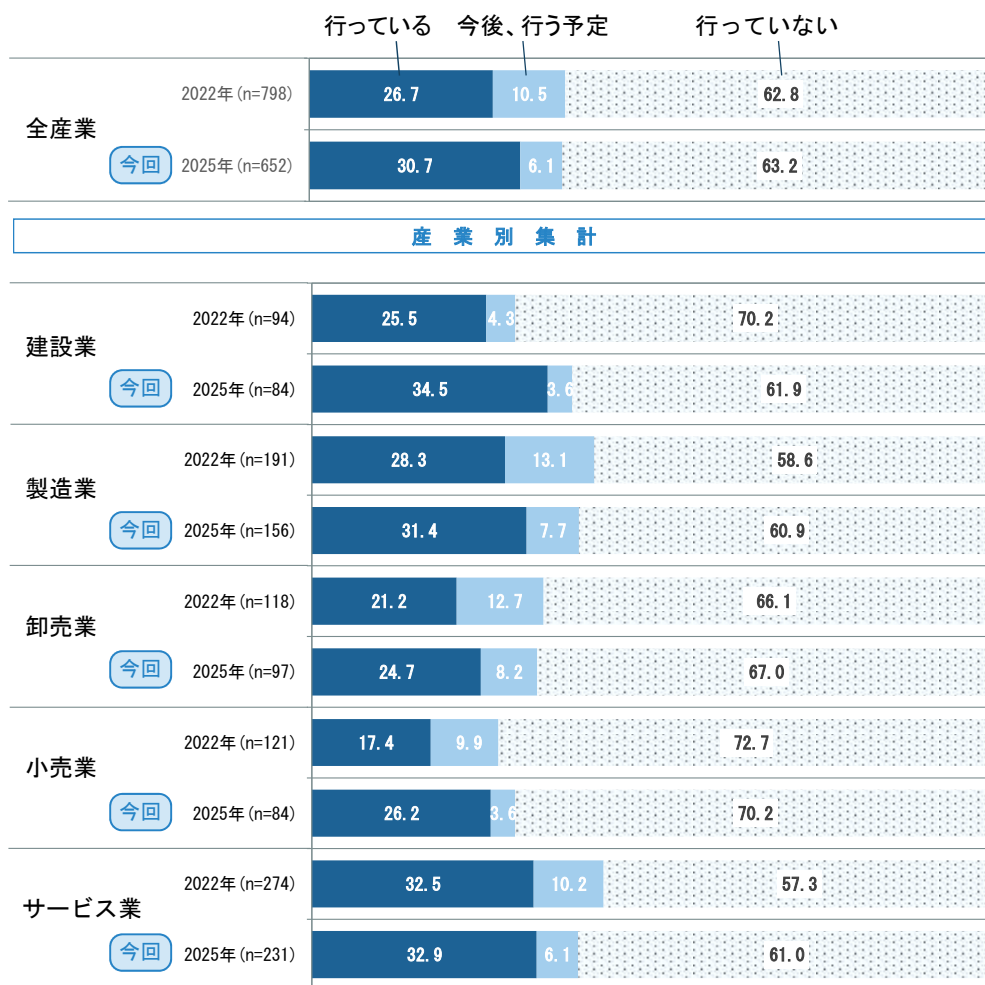
8 質問 脱炭素に関する取り組み状況【単一回答】

回答 脱炭素「行っている」30.7%。3年前と比較して4ポイント増加

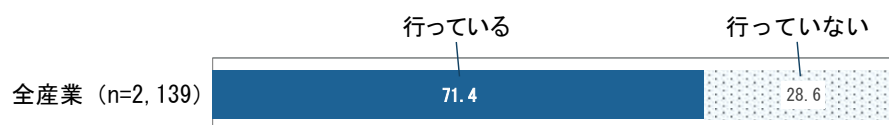
要点

- ① 「行っている」、「今後、行う予定」を合わせると36.8%で、3年前の37.2%とほぼ同水準にとどまる
- ② 産業別に見ると、「行っている」と回答した割合が最も高かったのは建設業で34.5%
- ③ 全国結果（図表8-2）に比べて、脱炭素に取り組む県内事業者割合は極めて低い

図表8-1 脱炭素に関する取り組み状況



図表8-2 脱炭素（温室効果ガスの削減）につながる取り組み状況【全国調査】



（資料）日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024年3～4月実施）

1. 特集アンケート

(2) 脱炭素に向けた取り組みについて

9

質問 脱炭素に関する具体的な取組内容【複数回答】

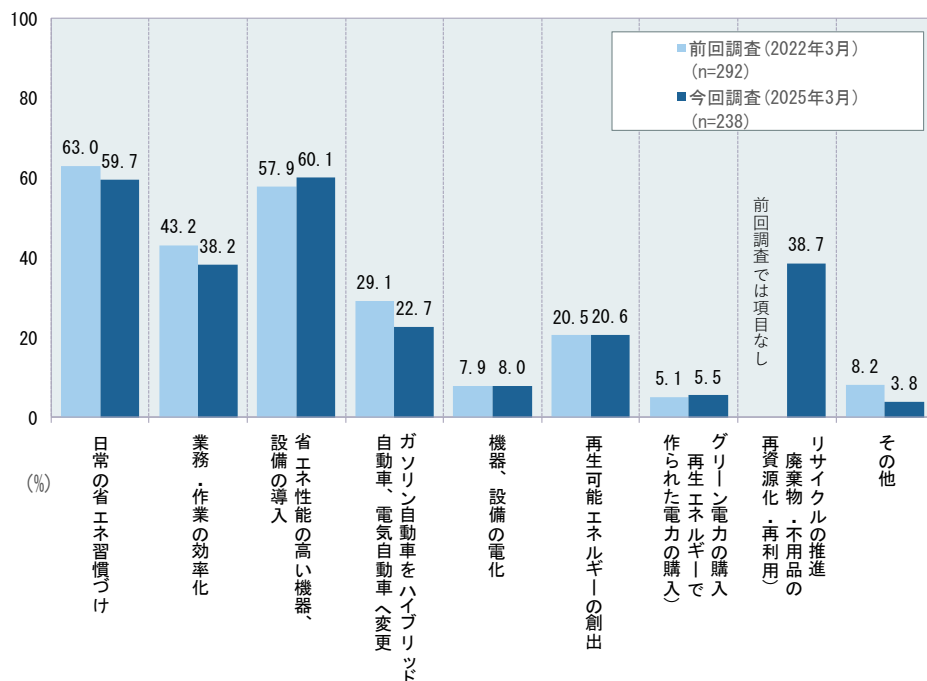
(*) 10 ページの質問⑧で「行っている」、「今後、行う予定」の選択肢を選んだ事業者に質問

回答 「省エネ性能の高い機器、設備の導入」60.1%、「日常の省エネ習慣づけ」59.7%が特に多い

要点

- ① 産業別に見ると、「省エネ性能の高い機器、設備の導入」は製造業で70.5%と最も多い
- ② それ以外の取組では、「リサイクルの推進」、「業務・作業の効率化」との回答が多い

図表 9-1 脱炭素に関する具体的な取組内容(全体)



図表 9-2 脱炭素に関する具体的な取組内容(産業別)

	建設業 (n=32)	製造業 (n=61)	卸売業 (n=31)	小売業 (n=25)	サービス業 (n=89)
日常の省エネ習慣づけ	53.1 (48.1)	65.6 (66.7)	51.6 (47.5)	48.0 (51.5)	64.0 (72.6)
業務・作業の効率化	31.3 (33.3)	37.7 (49.3)	45.2 (45.0)	24.0 (30.3)	42.7 (44.4)
省エネ性能の高い機器、設備の導入	59.4 (59.3)	70.5 (64.0)	41.9 (42.5)	48.0 (60.6)	62.9 (58.1)
ガソリン自動車を ハイブリッド自動車、電気自動車へ変更	25.0 (40.7)	11.5 (20.0)	35.5 (37.5)	20.0 (36.4)	25.8 (27.4)
機器、設備の電化	9.4 (3.7)	6.6 (4.0)	6.5 (2.5)	12.0 (9.1)	7.9 (12.8)
再生可能エネルギーの創出	9.4 (18.5)	31.1 (20.0)	16.1 (17.5)	24.0 (30.3)	18.0 (19.7)
グリーン電力 (再生エネルギーで作られた電力)の購入	0.0 (7.4)	11.5 (5.3)	0.0 (2.5)	0.0 (3.0)	6.7 (6.0)
リサイクルの推進 (廃棄物・不用品の再資源化・再利用)	53.1 -	41.0 -	41.9 -	20.0 -	36.0 -
その他	3.1 (18.5)	3.3 (8.0)	6.5 (7.5)	0.0 (6.1)	4.5 (6.8)

(注) カッコ内の値は前回調査(2022年3月実施)の値

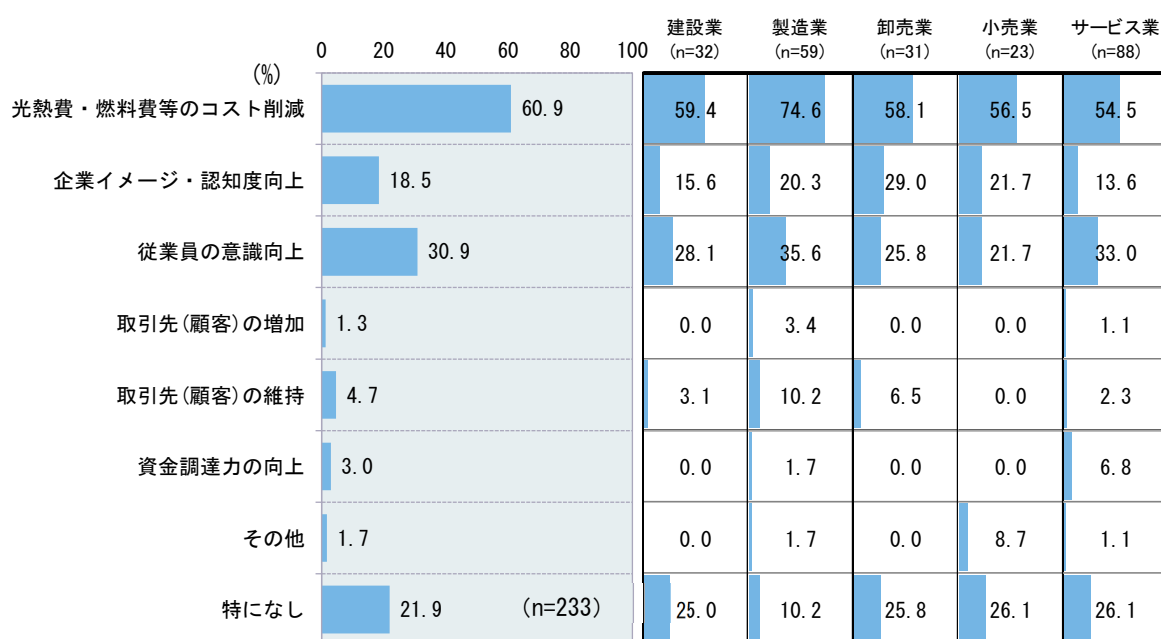
質問 脱炭素の取組で得られた効果(見込んでいる効果)【複数回答】

(*) 10 ページの質問⑧で「行っている」、「今後、行う予定」の選択肢を選んだ事業者に質問

回答 「光熱費・燃料費等のコスト削減」が 60.9%と最も多い

要点 ① 次点が「従業員の意識向上」(30.9%)、3 位が「企業イメージ・認知度向上」(18.5%)

図表 10 脱炭素の取組で得られた効果(見込んでいる効果)



1. 特集アンケート

(2) 脱炭素に向けた取り組みについて

11

質問 取引先や顧客から「脱炭素」を促されることがあるか？【単一回答】

(*) 10 ページの質問⑧で「行っている」、「今後、行う予定」の選択肢を選んだ事業者に質問

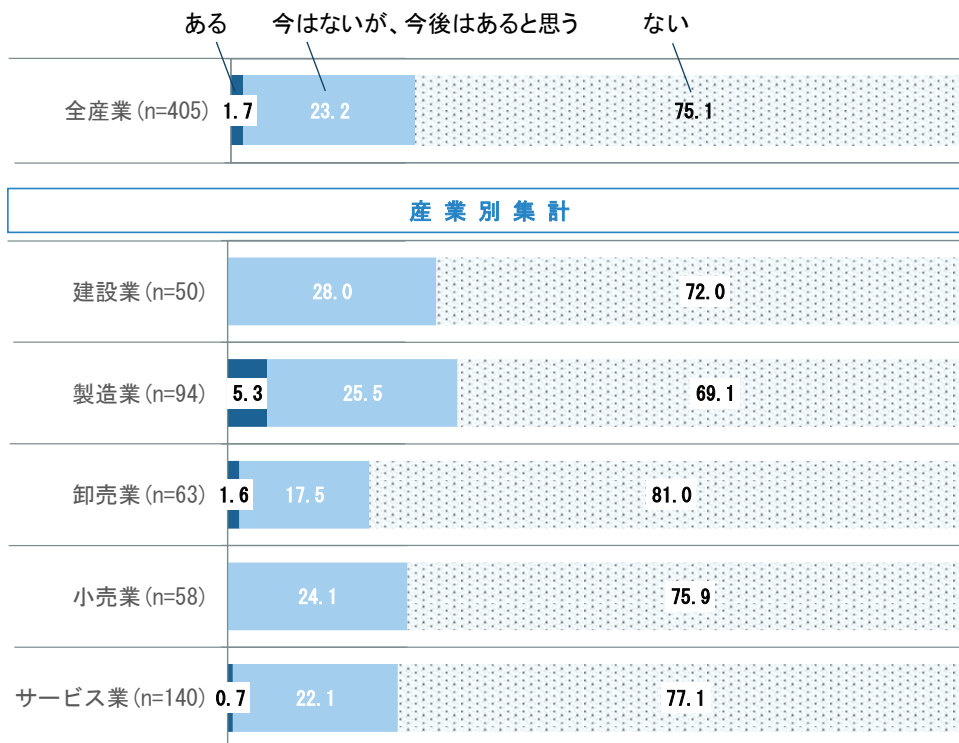
回答

脱炭素要請「ある」は 1.7%。取引先から脱炭素を求められている事業者はわずか

要点

- ① 「今後はあると思う」は 23.2%と、脱炭素の流れを実感している事業者は一定数存在
- ② 産業別では、脱炭素要請は製造業で最も多く 5.3%。一方、建設業、小売業では 0%
- ③ 全国結果（図表 11-2）に比べて、取引先から脱炭素を求められている県内事業者は極めて少ない

図表 11-1 脱炭素要請の有無



図表 11-2 脱炭素要請の有無



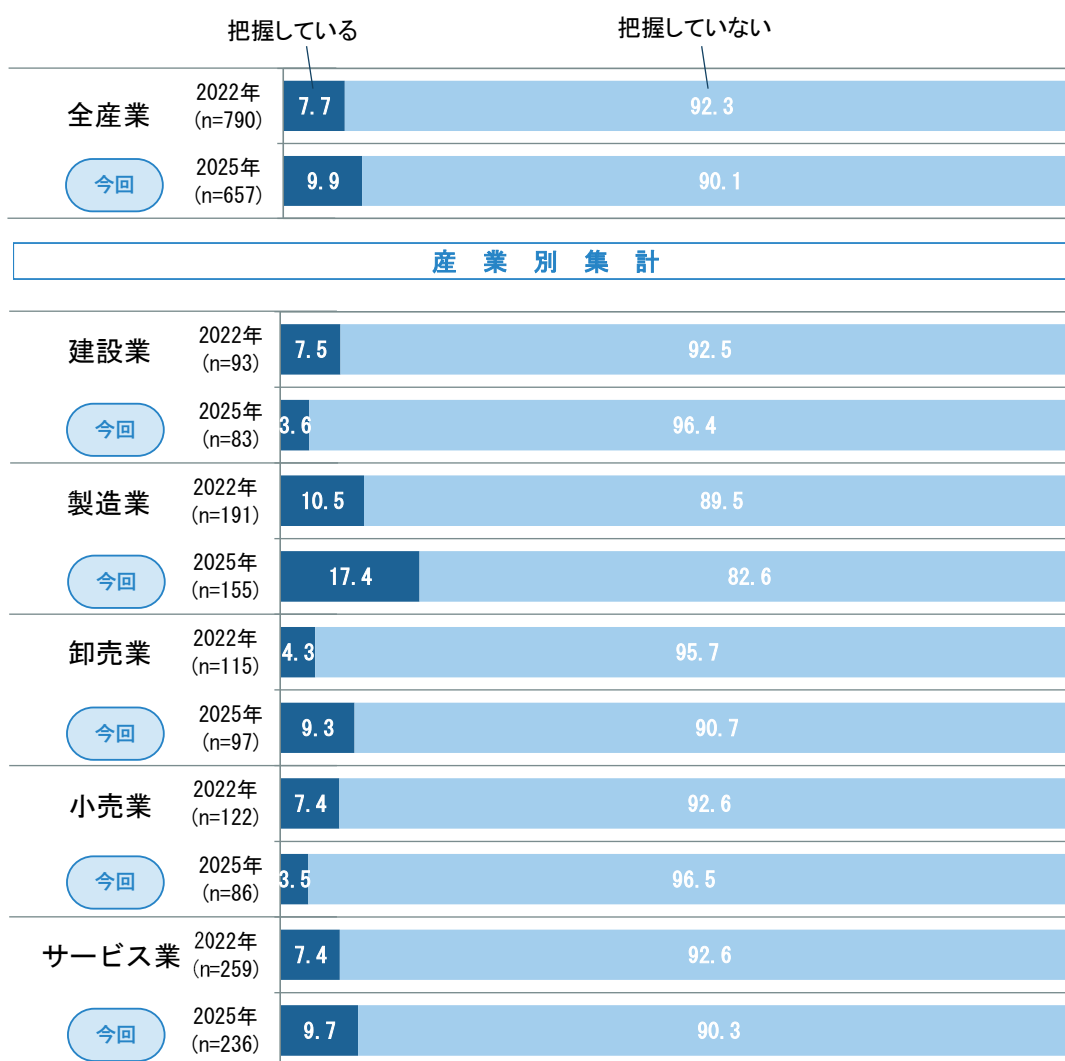
(資料) 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024 年 3~4 月実施)

12 質問 二酸化炭素(CO₂)排出量を把握しているか？【単一回答】

回答 「把握している」は9.9%で、3年前と大差なし

- 要点
- ① 産業別に見ると、「把握している」割合が最も高いのは製造業で17.4%
 - ② 製造業と卸売業は2022年と比較して「把握している」と答えた割合が5ポイント以上上昇

図表 12 二酸化炭素排出量を把握しているか



1. 特集アンケート

(2) 脱炭素に向けた取り組みについて

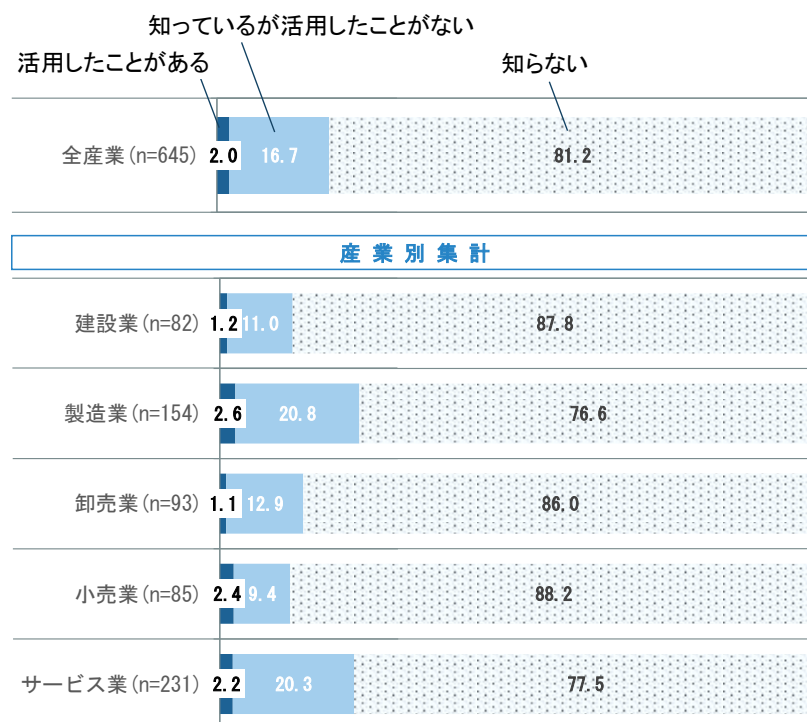
13 質問 脱炭素に関する支援策の認知・活用状況【単一回答】

回答 「知らない」が81.2%で、8割強の県内事業者が脱炭素に関する支援策を認知していない

要点

- ① 「知らない」と回答した割合が最も高いのは小売業（88.2%）
- ② 支援策の認知が最も進んでいるのは製造業で、「活用したことがある」が2.6%、「知っているが活用したことがない」が20.8%

図表 13 脱炭素支援策の認知・活用状況



実際に活用した支援策（一部抜粋）

- ・ 脱炭素経営に向けた計画策定支援事業費補助金
- ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に伴う補助
- ・ 中小企業向け省エネ診断

【まとめ】

最後に、今回のアンケートの結果について整理を行う。

今年の賃上げ見通し

- 2025年度の県内事業者における賃上げ状況について、正規雇用者の給与額（賞与除く）を引き上げる事業者は62.1%と24年度の64.9%から減少。ただし、「3%以上の増加」とする事業者が37.1%となり、24年度の20.1%を大きく上回った。賃上げを進める事業者の増加傾向に一服感はあるものの、賃上げ幅を拡大する事業者が増えている状況にある。（1～2ページ）。
- 今後の賃上げ余力については、「全くない」が18.5%となり、3年連続で増加。その一方で、「十分ある」、「ややある」を合わせた割合は36.7%で、大きく減少していない。26年度についても、今年度なみの賃上げ実施が期待できる一方で、賃上げを実施できない事業者との賃金格差の拡大が懸念される（7ページ）。

脱炭素に向けて取り組み

- 二酸化炭素（CO₂）排出量削減に向けた「脱炭素」の取り組みについて、「行っている」事業者は30.7%となっており、3年前調査と比較して4ポイントの増加にとどまった（全国調査と比べて、「行っている」事業者は少ない）。取引先や顧客から「脱炭素」要請を受けている事業者は1.7%にとどまり、県内事業者の「脱炭素」の動きは、加速している状況にはない（10ページ、13ページ）。
- 「脱炭素」の取り組みを行っている事業者では、「光熱費・燃料費等のコスト削減」、「従業員の意識向上」といったメリットを実感している割合が高い。人材獲得力が高まるといった取り組みメリットもあり、国・県では様々な支援策を用意している。ただし、県内事業者の支援策に対する認知度は低く（18.7%）、取り組みに関心を抱く事業者にあっては、まずは以下で紹介する各種支援策を参照いただきたい（12ページ、15ページ）。

【参考】「脱炭素」に取り組むメリットと国・県による支援策紹介（2025年4月時点）

（資料）環境省「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」、経済産業省・環境省「中小企業等のカーボニュートラル支援策（2025年4月）」より作成

「脱炭素」に取り組むメリット

- 優位性の構築**
先行して取り組むことで、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す企業に貢献し、企業イメージの向上に繋がる。
- 光熱費・燃料費の低減**
年々高騰する原料費の対策にもなる。光熱費・燃料費の低減によりコスト削減に繋がる。
- 知名度・認知度向上**
メディア露出や国や自治体からの表彰などにより、企業の知名度や認知度を向上できる。
- 社員のモチベーション向上・人材獲得力の強化**
気候変動などの社会課題の解決に取り組むことで、長期的な経営戦略を掲げていると評価されるため、意欲の高い人材を集める効果が期待できる。
- 好条件での資金調達**
金融機関による脱炭素関連の取り組みを受けて、脱炭素経営を積極的に推進する企業への融資条件を優遇する動きが広がっている。

【参考】「脱炭素」に取り組むメリットと国・県による支援策紹介（2025 年 4 月時点）

（資料）環境省「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」、経済産業省・環境省「中小企業等のカーボンニュートラル支援策（2025 年 4 月）」より作成

「脱炭素」に関する情報を集めたい・相談したい!

●経産省・環境省「中小企業等のカーボンニュートラル支援策」

経産省・環境省の資料で、中小企業がカーボンニュートラル対応を進めるにあたって活用できる国の支援策がとりまとめられている。

URL: https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

●中小企業基盤整備機構「カーボンニュートラル相談窓口」

「何から始めたら良いかわからない」といった経営者の悩みに対して、専門家が無料で相談に応じる。「CO₂ 排出量の減らし方」、「再エネ電力を使いたい」など、様々な悩み・疑問に対応。Web 相談も可。

（申込先）独立行政法人 中小企業基盤整備機構

URL: <https://service.smrj.go.jp/cas/customer/questions/c52fb071792641268ebf2d539966449b>

自社の二酸化炭素（CO₂）排出量を測定したい!

●日本商工会議所「CO₂チェックシート」

日本商工会議所が無料で提供する、自社のエネルギー使用量や CO₂ 排出量を簡単に“見える化”できるツール。エクセルにエネルギー使用量を入力することで、排出量を自動計算することが可能。

電力・灯油・都市ガスなどエネルギー種別に毎月の使用量・料金を、Excel シートに入力・蓄積することで、CO₂ 排出量が自動的に計算される。以下のウェブサイトからダウンロード可能。

URL : <https://eco.jccci.or.jp/checksheet>

省エネを進めるためのアドバイスが欲しい!

●省エネ診断

工場、ビル等のエネルギーの使用状況や設備の運転状況を専門家が診断し、効果的な運用改善等を提案

（申込先）一般社団法人省エネプラットフォーム協会

URL: <https://shoeneshindan.jp/>

省エネ機器・設備の導入に係る費用負担を軽減したい!

●省エネ・非化石転換補助金（設備単位型）

汎用的に使われる空調、冷凍冷蔵設備、ボイラ、工作機械や印刷機などの生産設備について、省エネ効果が高い指定設備に更新する場合、費用の一部（補助率は 1/3 以内）が補助される。

（申込先）一般社団法人環境共創イニシアチブ

URL: <https://sii.or.jp/>

2. 全国の景気動向

① 日銀短観で見る全国の景気概況

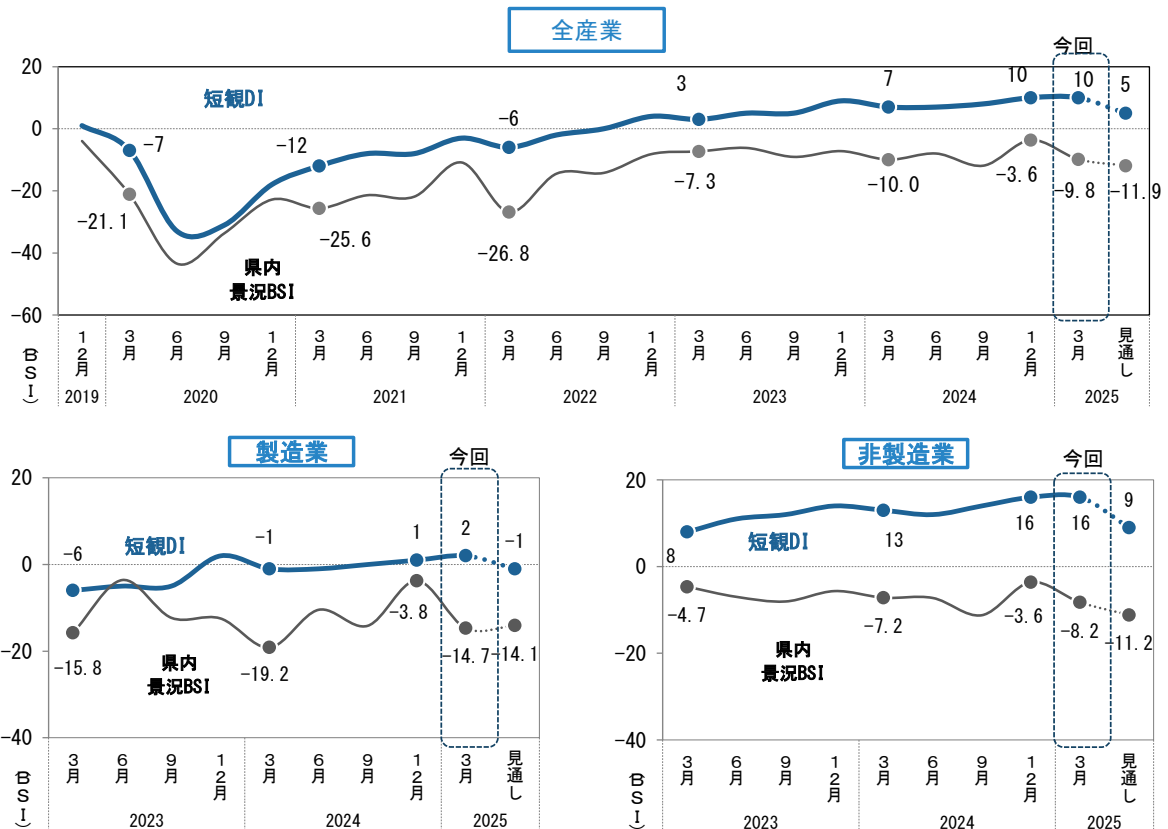
総括

日本国内の景況感を示す短観DI（中小企業）は横ばいで推移し、改善の動きに一服感
和歌山県内の景況感を示す県内景況BSIは6.2ポイント下降し、短観DIとの差が拡大

要点

- ① 短観DIは、製造業が1ポイント上昇するも、非製造業では横ばい
- ② 短観DIは、「鉄鋼」「電気機械」「業務用機械」「卸売」「小売」等で業況改善
- ③ 反対に、「自動車」、「物品賃貸」、「対個人サービス」で業況悪化

図表 日銀短観DI（中小企業）と県内景況BSIの推移



② 2025年1～3月における主な出来事

1月	コメ需給逼迫再び。米穀安定供給確保支援機構発表の3カ月需給見通しDIが過去最高に（10日） 政府の地震調査委員会は南海トラフ巨大地震の30年以内発生確率を「80%程度」に引き上げ（16日） 第2次トランプ政権誕生。パリ協定・WHO離脱やカナダ・メキシコへの25%追加関税を発表（20日） 日銀が無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%から0.5%に引き上げ（17年ぶりの金利水準）（24日）
2月	実質賃金が12月に0.6%増。賞与の増加が寄与（5日） 1月の企業倒産が11年ぶりに800件超（東京商工リサーチ調べ）経営環境の厳しさが浮き彫りに（10日） トランプ米大統領、すべての鉄鋼・アルミニウム製品の輸入に25%追加関税を適用（10日） 国内主要企業の脱炭素経営が進展。売上高当たりのCO₂排出量が3割減少（あずさ監査法人調べ）（13日） 消費者物価（1月）は総合が前年比4.0%上昇。キャベツ、コメ価格が高騰（21日）
3月	欧州中銀、0.25%利下げ5会合連続 総裁「一時停止あり得る」利下げ中断の可能性に言及（6日） 厚生省発表の2024年「賃金構造基本統計調査」で男女賃金格差が最小に。正社員で働く女性増（17日） トランプ米大統領、輸入自動車に25%の追加関税を課すと発表（26日） 参院再修正の新年度予算 衆院同意で成立 参院で修正は現行憲法下初。歳出総額は115兆1978億円（31日） 日経平均株価が3日続落、24年8月上旬以来の安値水準。米国の関税措置への懸念広がる（31日）

3. 和歌山県内の景気動向

1 全産業の景況感

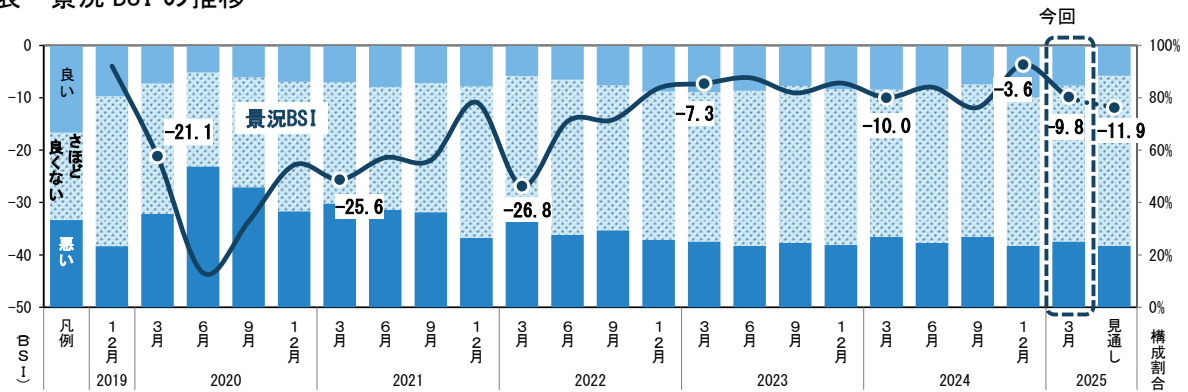
総括

大幅に上昇した前回から一転し、県内景況 BSI は 6.2 ポイント下降
2023 年以降、県内景況 BSI は一進一退の状況

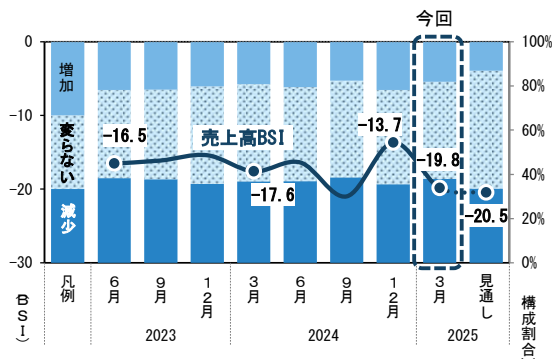
要点

- ① 小売業を除く全ての産業で景況 BSI が下降。特に製造業の景況 BSI は 10.9 ポイント下降
- ② 従業員 30～49 人を除く全ての従業員規模で景況 BSI が下降。地域別では全地域で下降した

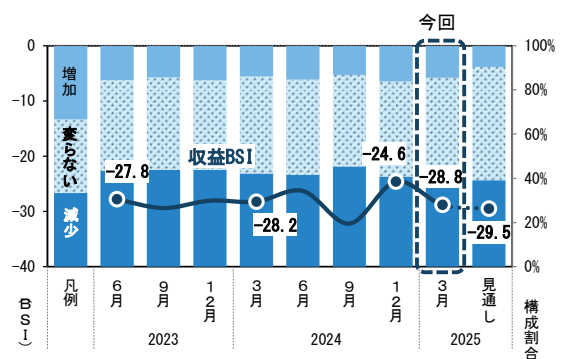
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024				2025	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
	過去実績								今回	見通し
仕入価格 前期比	59.7	58.7	56.7	62.3	57.8	62.2	62.9	56.3	62.9	56.3
販売価格 前期比	29.0	25.9	27.4	29.5	27.9	38.7	37.7	29.1	37.7	29.1
在庫 前期比	-3.1	-0.3	0.8	-0.5	-5.3	-1.9	-1.7	-3.5	-1.7	-3.5
資金繰り 前期比	-9.7	-9.6	-11.0	-13.7	-12.4	-11.4	-12.3	-12.1	-12.3	-12.1
借入 前期比	-8.0	-4.6	-5.6	-8.7	-5.9	-2.4	-6.1	-9.0	-6.1	-9.0
所定外労働時間 前期比	-9.1	-3.7	-9.7	-10.3	-11.4	-3.5	-7.9	-8.5	-7.9	-8.5
雇用者数 前期比	-4.5	-5.8	-4.1	0.5	-4.5	-3.3	-6.2	2.0	-6.2	2.0
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-28.4	-37.3	-30.7	-26.3	-26.6	-28.4	-28.1	(調査なし)	-28.1	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	23.7	23.7	21.6	19.6	21.6	24.0	20.8	27.7	20.8	27.7

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 産業別 景況 BSI の推移

	2023				2024				2025							
	7-9		10-12		1-3		4-6		7-9		10-12		1-3		4-6	
	過去実績								今回		見通し					
全産業	-9.1	↗	-7.2	▼	-10.0	↗	-8.0	▼	-11.9	↗	-3.6	▼	-9.8	▼	-11.9	
建設業	0.0	↗	10.5	▼	-1.2	▼	-5.0	↗	3.3	↗	4.9	▼	1.2	▼	-4.8	
製造業	-12.3	▼	-12.4	▼	-19.2	↗	-10.5	▼	-14.1	↗	-3.8	▼	-14.7	↗	-14.1	
卸売業	-11.1	↗	-6.5	▼	-7.0	▼	-10.2	▼	-14.5	↗	-4.0	▼	-4.9	▼	-8.2	
小売業	-17.0	▼	-28.7	↗	-23.4	↗	-18.8	▼	-20.9	▼	-22.5	↗	-20.7	▼	-21.6	
サービス業	-6.2	↗	-3.6	↗	-2.0	▼	-2.7	▼	-10.6	↗	1.6	▼	-8.1	▼	-10.7	

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 従業員規模別 景況 BSI の推移

	2023				2024				2025							
	7-9		10-12		1-3		4-6		7-9		10-12		1-3		4-6	
	過去実績								今回		見通し					
全体	-9.1	↗	-6.7	▼	-10.0	↗	-8.3	▼	-12.1	↗	-3.8	▼	-8.8	▼	-11.3	
4人以下	-16.9	▼	-22.6	↗	-22.3	▼	-22.9	▼	-27.1	↗	-16.3	▼	-18.1	▼	-20.3	
5～9人	-14.6	↗	-9.0	▼	-14.7	↗	-7.5	▼	-22.7	↗	-12.6	▼	-13.5	↗	-11.1	
10～19人	-8.3	↗	-2.0	▼	-8.5	▼	-13.1	↗	-2.4	↗	1.4	▼	-8.2	▼	-9.0	
20～29人	-8.3	↗	0.0	▼	-10.5	↗	-1.6	▼	-8.6	↗	-1.7	▼	-7.1	▼	-15.1	
30～49人	-1.2	↗	1.5	▼	1.4	▼	-1.3	↗	1.4	↗	4.7	↗	6.6	▼	-3.4	
50～99人	12.5	▼	12.2	↗	20.0	▼	7.3	⇒	7.3	↗	14.3	▼	2.6	▼	-5.0	
100人以上	-2.9	↗	1.4	▼	-3.1	↗	16.4	▼	6.3	↗	17.7	▼	3.4	▼	-1.7	

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 地域別 景況 BSI の推移

	2023				2024				2025						
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12			1-3	4-6					
	過去実績								今回	見通し					
和歌山市	-9.8	↗	-1.5	▼	-7.7	↗	-6.1	▼	-12.8	↗	-1.6	▼	-4.7	▼	-5.3
紀北地域	-13.6	▼	-23.0	↗	-16.0	↗	-13.9	↗	-5.8	↗	-0.7	▼	-15.1	▼	-17.1
紀中地域	-5.2	↗	-3.3	▼	-11.6	↗	-10.2	↗	-9.9	↗	-7.6	▼	-11.9	▼	-15.2
紀南地域	-5.4	▼	-5.8	▼	-7.2	↗	-3.3	▼	-19.4	↗	-8.5	▼	-13.6	▼	-17.6

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

(参考) 図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

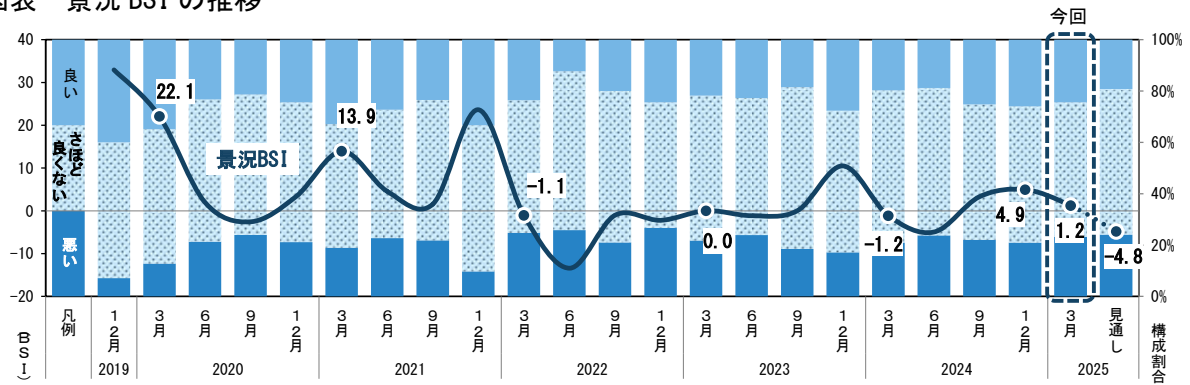
3. 和歌山県内の景気動向

2 建設業の景況感

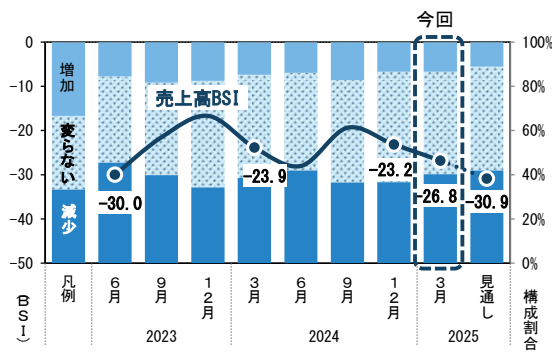
総括 景況 BSI は 3 期ぶりに下降。2022 年下半年以降、景況 BSI は 0 近傍で推移

- 要点**
- ① 売上高 BSI が 2 期連続で下降。売上高「減少」の事業者が約 4 割を占める
 - ② 仕入価格の上昇が続いており、収益「減少」の事業者が約 4 割を占める

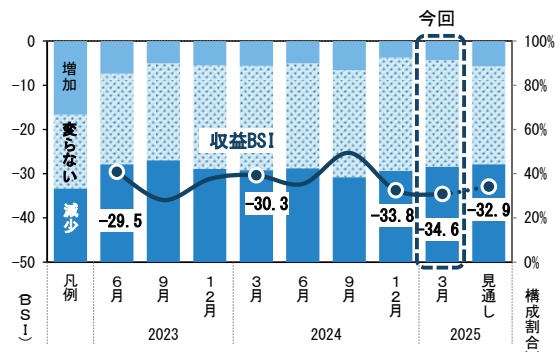
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024				2025	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	今回	見通し
仕入価格 前期比	60.7	58.5	54.5	64.6	56.5	61.7	61.8	60.0		
販売価格 前期比	(調査なし)				(調査なし)					
在庫 前期比	(調査なし)				(調査なし)					
資金繰り 前期比	-4.3	-5.6	0.0	-6.9	-6.5	-9.6	-3.5	-3.6		
借入 前期比	-6.9	-2.8	-4.8	-4.1	-2.3	2.4	-6.1	-3.8		
所定外労働時間 前期比	-23.9	-10.2	-3.3	-20.6	-14.1	-8.4	-1.2	-14.5		
雇用者数 前期比	-7.8	-2.8	-6.7	-3.0	-8.7	1.2	1.2	6.0		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-36.7	-51.5	-44.3	-46.4	-33.0	-46.9	-40.2	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	18.0	20.8	7.0	14.9	20.9	17.9	14.5	19.4		

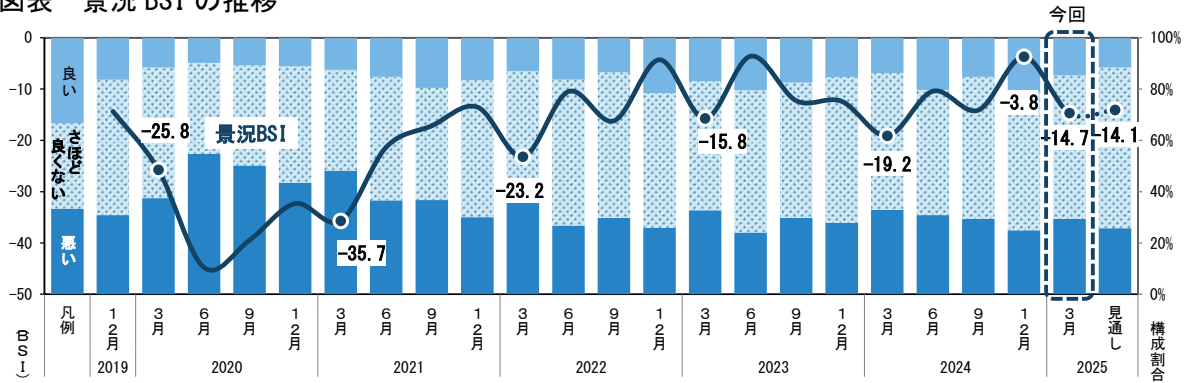
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

3 製造業の景況感

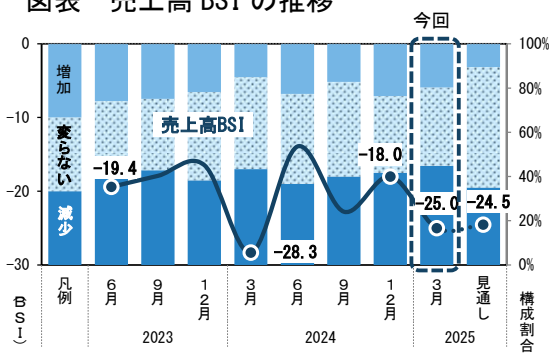
総括 業績悪化で景況 BSI は大幅下降

- 要点**
- ① 2022 年以降、景況 BSI は上下動を繰り返しており、不安定な動きが続いている
 - ② 売上高「減少」の事業者が約 4 割、収益「減少」の事業者が約 5 割を占めた

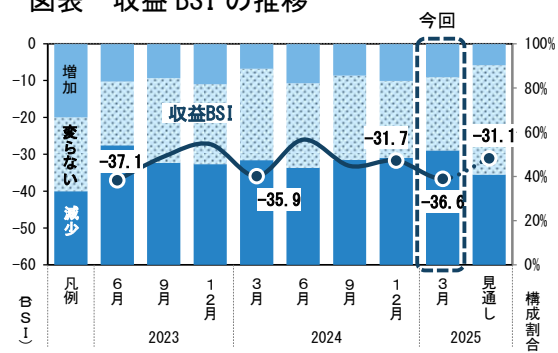
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023			2024				2025	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		1-3	4-6
	過去実績							今回	見通し
仕入価格 前期比	55.5	56.5	55.4	63.0	58.3	58.8	↗	61.0	54.3
販売価格 前期比	24.4	22.6	16.9	23.3	21.8	30.0	↘	26.7	20.2
在庫 前期比	1.2	2.4	3.0	0.0	-6.2	-2.5	↗	-2.3	-1.9
資金繰り 前期比	-9.8	-12.0	-16.7	-17.3	-16.0	-14.9	↗	-12.8	-10.4
借入 前期比	0.0	1.2	-8.0	-7.1	-2.9	-1.9	↘	-5.9	-10.6
所定外労働時間 前期比	-15.6	-7.1	-14.9	-10.4	-16.1	-5.0	↘	-9.4	-7.5
雇用者数 前期比	-4.1	-1.8	-6.0	0.0	-6.1	-2.5	↘	-3.0	6.2
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-16.0	-26.1	-19.5	-18.6	-26.1	-23.3	↗	-16.3	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	29.4	30.9	26.5	23.3	21.9	22.9	↘	18.8	37.0

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

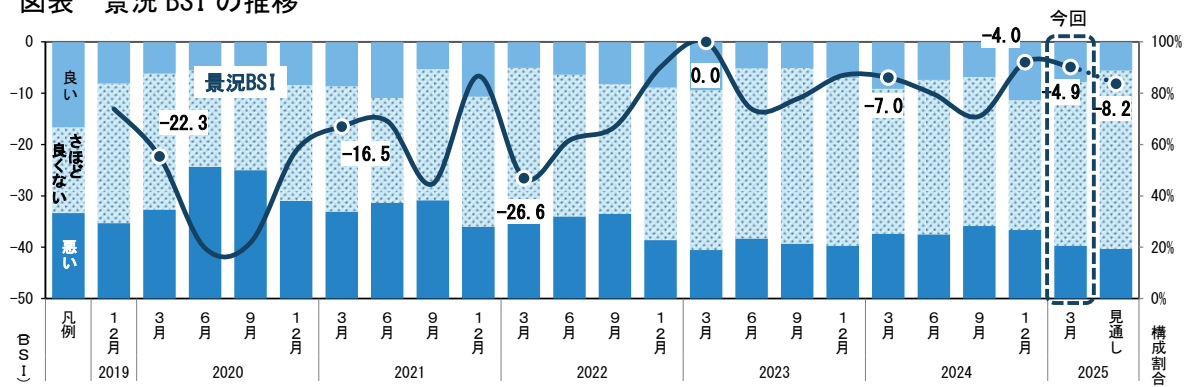
3. 和歌山県内の景気動向

4 卸売業の景況感

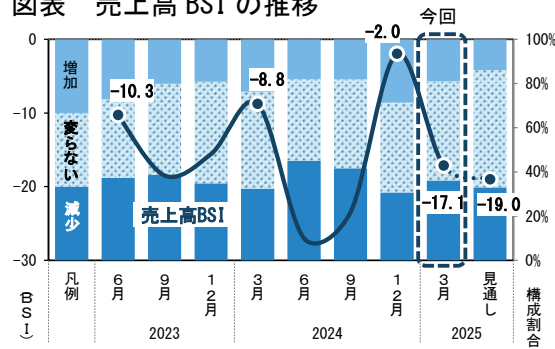
総括 景況 BSI は 0.9 ポイント下降（下降は 2 期ぶり）

- 要点**
- ① 景況 BSI は下降したものの、直近 5 年間では比較的高い水準を維持している
 - ② 販売価格 BSI が 2 期連続で上昇しており、価格転嫁が進んでいる

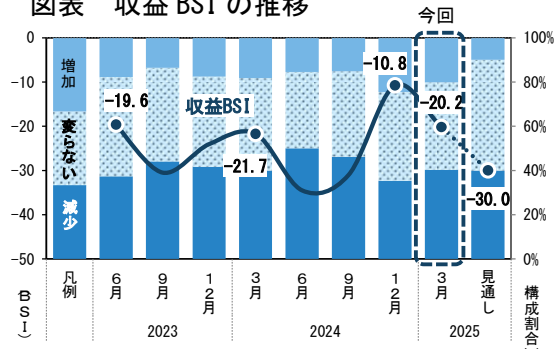
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024				2025	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	59.8	55.0	58.8	57.9	56.8	66.7	62.5	54.0		
販売価格 前期比	31.9	29.6	41.6	35.2	32.6	41.2	46.2	39.0		
在庫 前期比	-4.4	-6.5	2.7	-0.9	-5.5	3.0	1.0	-2.1		
資金繰り 前期比	-7.6	-9.1	-12.9	-14.4	-13.1	-9.0	-12.4	-13.1		
借入 前期比	-13.0	-9.4	-1.8	-4.5	-7.0	-5.9	1.0	-2.0		
所定外労働時間 前期比	-7.6	-12.8	-12.1	-11.7	-7.6	-5.0	-8.7	-3.0		
雇用者数 前期比	-0.8	-8.3	-1.8	0.0	-0.8	1.0	-1.0	6.1		
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-16.8	-31.4	-32.4	-19.4	-13.2	-4.0	-21.8	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	23.1	22.9	14.4	21.2	15.6	21.6	16.5	19.8		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

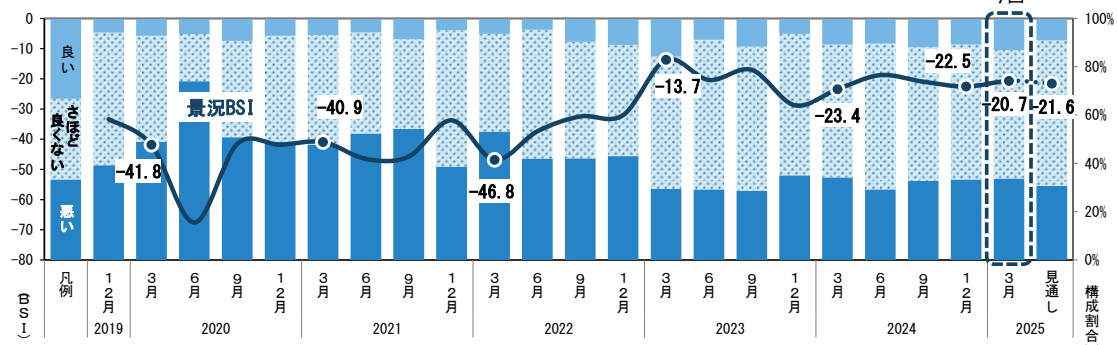
5 小売業の景況感

総括 景況 BSI は 1.8 ポイント上昇。2024 年以降、景況 BSI は横ばいで推移

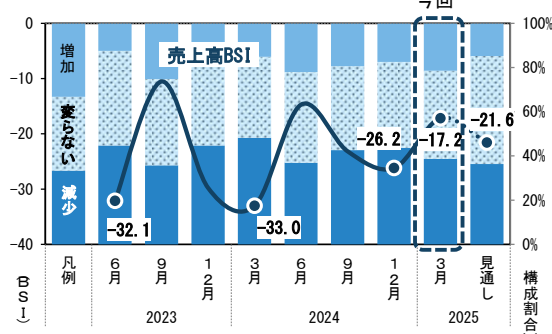
要点

- ① 販売価格への転嫁が進み、売上高「増加」の事業者は増えたが、仕入価格の上昇も続いており、「収益」に関しては、依然として約 4 割の事業者が「減少」と回答

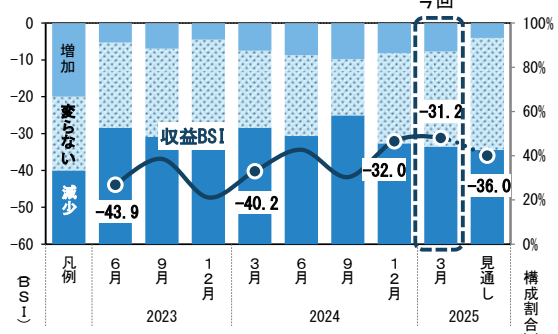
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024				2025	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	66.3	67.0	58.0	63.5	59.1	63.7	67.7	59.6		
販売価格 前期比	33.7	27.7	28.8	34.4	32.4	50.0	48.4	34.5		
在庫 前期比	-9.6	2.2	-4.5	-1.0	-3.7	-5.9	-3.3	-8.1		
資金繰り 前期比	-20.2	-14.7	-15.3	-17.7	-12.6	-18.3	-18.3	-19.3		
借入 前期比	-7.8	-12.2	-15.7	-15.8	-3.6	-4.0	-7.5	-5.7		
所定外労働時間 前期比	-3.2	-2.1	-9.8	-5.2	-9.9	-1.0	-6.5	-4.6		
雇用者数 前期比	-4.3	-3.2	0.0	0.0	4.5	0.0	-8.6	-5.7		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-26.1	-33.0	-30.0	-26.3	-20.2	-30.4	-21.1	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	20.5	16.1	20.2	14.7	18.3	28.3	12.4	16.9		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

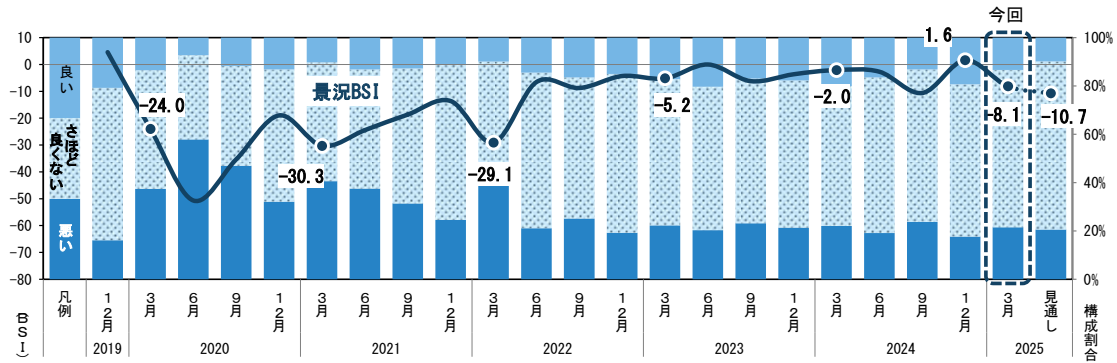
3. 和歌山県内の景気動向

6 サービス業の景況感

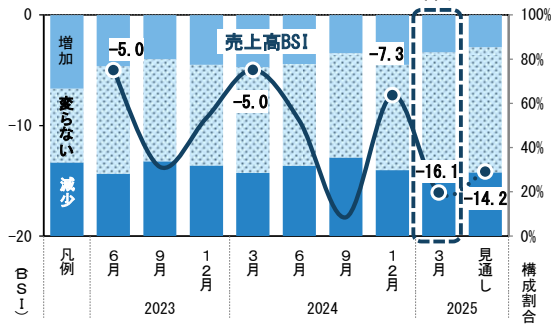
総括 景況 BSI は 9.7 ポイント下降

- 要点
- ① 売上高が「減少」している事業者は約 3 割で、前期からやや増
 - ② 収益が「減少」している事業者は 4 割弱で、前期からやや増
 - ③ 雇用適正度（人手不足感）では、「不足」とする事業者が約 4 割を占める

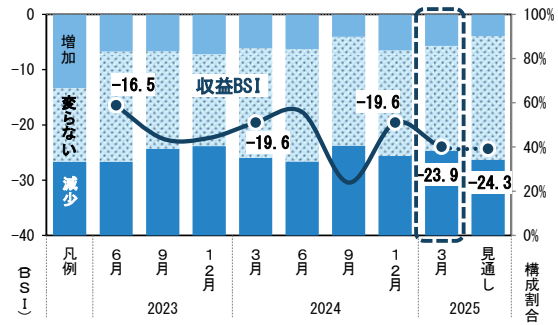
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023			2024			2025	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
仕入価格 前期比	過去実績						今回	見通し
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-8.7	↗ -8.3	⇒ -8.3	✖ -12.2	↗ -11.7	↗ -7.8	✖ -12.6	✖ -13.2
借入 前期比	-11.8	↗ -4.5	⇒ -1.3	✖ -10.8	↗ -9.4	↗ -2.1	✖ -8.9	✖ -14.1
所定外労働時間 前期比	-2.0	↗ 4.0	✖ -7.4	✖ -7.6	✖ -9.9	↗ -1.2	✖ -9.3	✖ -10.8
雇用者数 前期比	-5.3	✖ -9.4	↗ -4.9	↗ 2.7	✖ -7.4	✖ -8.6	✖ -12.3	↗ -1.3
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-40.6	✖ -42.6	↗ -33.1	↗ -26.7	✖ -33.7	✖ -35.1	✖ -37.4	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	23.4	⇒ 23.4	↗ 27.7	✖ 20.4	↗ 26.1	⇒ 26.1	↗ 29.8	↗ 31.6

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

5. 経営上の問題点

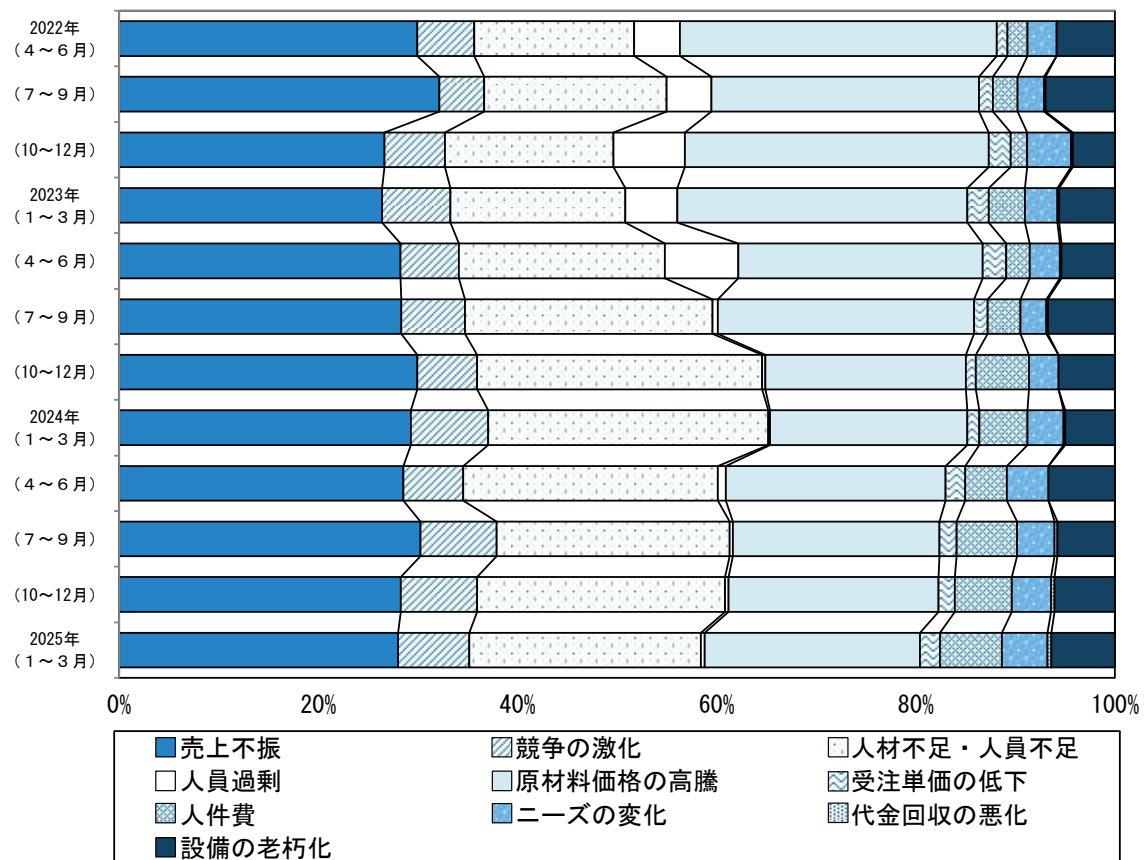
総括 順位に変動はなく、経営上の問題点として「売上不振」を上げる事業者が最多

- 要点**
- ① 1位は「売上不振」。小売業で38.2%、製造業で31.0%と多い
 - ② 2位は「人材不足・人員不足」。前回から1.6ポイント減少。建設業で34.2%と多い
 - ③ 3位は「原材料価格の高騰」。2回連続で増加。卸売業で25.6%、製造業で24.8%と多い

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
前々回 (2024年7～9月)	売上不振 30.3%	人材不足・人員不足 23.4%	原材料価格の高騰 20.7%	競争の激化 7.6%
前回 (2024年10～12月)	売上不振 28.3%	人材不足・人員不足 24.9%	原材料価格の高騰 21.1%	競争の激化 7.7%
今回 (2025年1～3月)	売上不振 28.0%	人材不足・人員不足 23.3%	原材料価格の高騰 21.6%	競争の激化 7.1%

経営上の問題点の推移

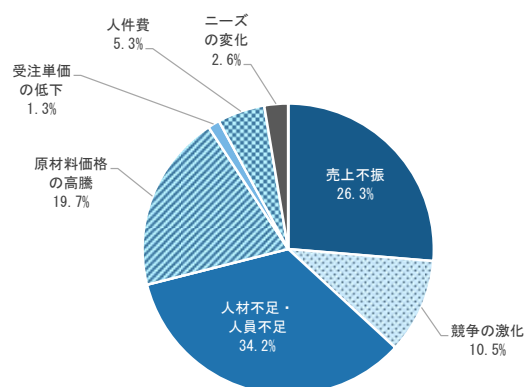


□ 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

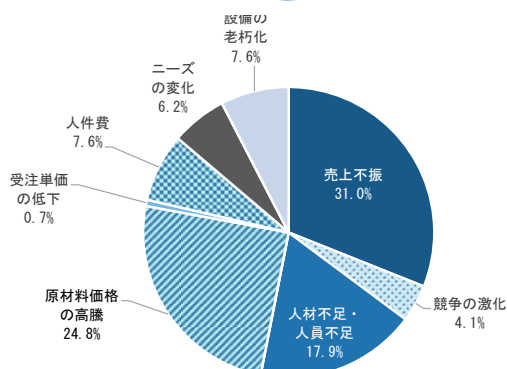
【建設業】「人材不足・人員不足」が34.2%で最多

1. 人材不足・人員不足…34.2%（①36.5%）
2. 売上不振……………26.3%（②23.0%）
3. 原材料価格の高騰……19.7%（③23.0%）



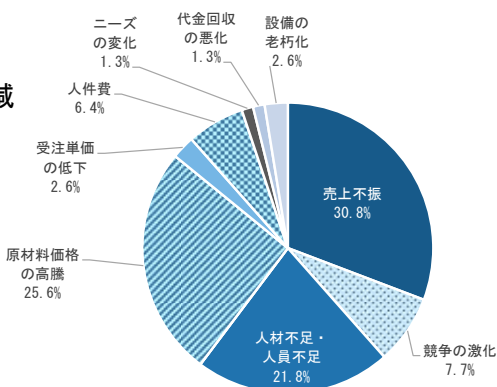
【製造業】「売上不振」が31.0%で最多

1. 売上不振……………31.0%（①31.3%）
2. 原材料価格の高騰……24.8%（②25.4%）
3. 人材不足・人員不足…17.9%（③22.4%）



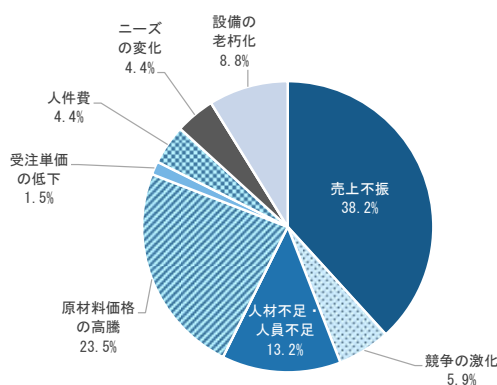
【卸売業】1位は「売上不振」だが、前回から5.6ポイント減

1. 売上不振……………30.8%（①36.4%）
2. 原材料価格の高騰……25.6%（②32.5%）
3. 人材不足・人員不足…21.8%（③14.3%）



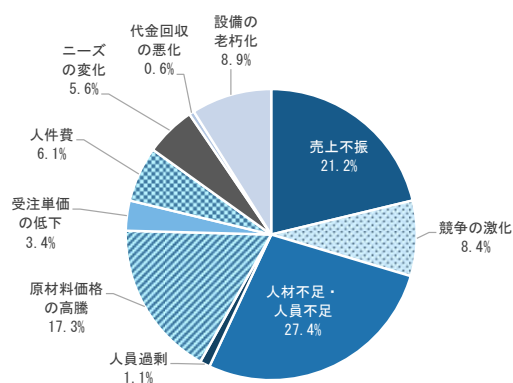
【小売業】「原材料価格の高騰」が8.0ポイント増で2位に

1. 売上不振……………38.2%（①36.9%）
2. 原材料価格の高騰……23.5%（③15.5%）
3. 人材不足・人員不足…13.2%（②17.9%）



【サービス業】「人材不足・人員不足」が27.4%で最多

1. 人材不足・人員不足…27.4%（①29.5%）
2. 売上不振……………21.2%（②21.1%）
3. 原材料価格の高騰……17.3%（③15.3%）



6. 県内経済指標

1 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 和歌山県経済は、総じて弱さが見られるが、個人消費には持ち直しの兆しが見られる

- 要点**
- ① 百貨店・スーパー販売額（2月）は、4か月連続で前年を上回った
 - ② 公共工事請負金額（2月）は、5か月連続で前年を下回った
 - ③ 有効求人倍率（2月）は、前月から0.02ポイント下降。新規求人数が2か月連続で減少

□ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：2月 ※鉱工業生産指数は1月）

	鉱工業生産指数(2015年=100) *全国は2020年=100								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国 (倍)	和歌山県 (倍)	パートタイム 除く(%)	パートタイム (%)
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年	103.9	89.8	78.3	92.0	91.2	86.8	104.0	139.4	1.31	1.13	14.7	18.2
2024年1月	97.7	76.3	75.9	82.2	78.5	21.5	83.9	164.4	1.27	1.13	10.8	11.8
2月	98.0	78.4	73.0	91.9	76.4	17.1	95.1	150.5	1.26	1.15	14.1	18.3
3月	101.4	71.7	64.1	79.5	72.4	18.0	81.6	151.3	1.27	1.13	17.1	24.2
4月	100.8	83.5	66.8	87.2	82.1	21.0	88.7	142.4	1.26	1.14	16.5	19.3
5月	101.9	85.0	76.7	94.1	76.4	19.1	110.0	152.7	1.25	1.11	15.3	21.3
6月	100.7	76.9	70.5	85.6	82.0	19.9	95.5	153.2	1.24	1.13	14.5	17.7
7月	102.5	80.9	69.9	91.3	82.9	20.1	104.7	146.3	1.25	1.13	13.2	16.5
8月	100.5	76.2	70.5	86.9	74.5	15.2	100.5	144.2	1.24	1.14	12.6	13.7
9月	101.2	83.4	78.9	85.4	87.9	22.1	102.8	166.0	1.25	1.13	12.7	17.7
10月	103.0	85.0	72.4	88.3	83.8	27.6	110.8	176.2	1.25	1.12	14.5	16.4
11月	101.3	85.5	72.6	85.7	91.9	28.0	93.5	141.9	1.25	1.13	13.2	17.0
12月	101.0	77.7	72.5	82.2	81.7	25.0	99.4	129.9	1.25	1.13	12.0	14.7
2025年1月	99.9	81.2	72.5	94.3	86.4	14.1	101.8	144.4	1.26	1.13	10.2	13.5
2月	102.4								1.24	1.11	12.3	18.3

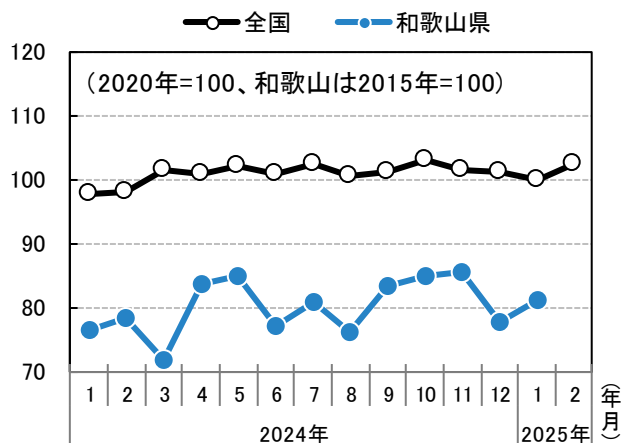
	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額 (億円)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	登録台数 (台)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	着工戸数 (戸)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	請負金額 (億円)	和歌山県 (前年比)
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8	1,711.6	8.0
2024年1月	104.1	3.3	-0.2	1,501	-5.5	-10.3	269	-7.5	-24.0	107.7	65.4
2月	86.7	7.4	0.0	1,531	-16.0	-16.3	205	-8.2	-45.8	71.5	8.8
3月	87.2	6.6	1.5	2,128	-19.9	-12.2	305	-12.8	12.5	164.9	-42.2
4月	87.2	2.7	-1.3	1,442	-5.7	-8.2	354	13.9	13.5	180.4	-12.3
5月	87.1	4.2	-1.5	1,331	-2.4	-9.1	488	-5.3	75.5	196.1	20.3
6月	89.4	6.7	1.1	1,520	-7.0	-16.6	253	-6.7	12.4	135.9	-12.5
7月	93.0	1.2	-0.4	1,787	3.9	1.0	314	-0.2	-19.5	163.4	8.6
8月	98.3	4.5	2.3	1,457	-2.4	6.5	404	-5.1	-2.7	139.5	37.2
9月	85.5	1.8	-2.0	1,838	0.8	0.4	249	-0.6	-28.0	223.2	26.2
10月	86.9	-0.6	-1.8	1,717	6.6	6.3	269	-2.9	-39.7	104.9	-1.5
11月	92.9	3.3	0.7	1,633	-2.0	-3.9	364	-1.8	12.0	74.7	-19.0
12月	108.5	2.8	2.1	1,346	-9.3	-11.2	326	-2.5	49.5	63.8	-55.7
2025年1月	106.7	4.9	2.4	1,674	10.1	11.5	227	-4.6	-15.6	63.9	-40.7
2月	86.8	1.8	0.1	1,853	15.9	21.0	264	2.4	28.8	65.7	-8.1

(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

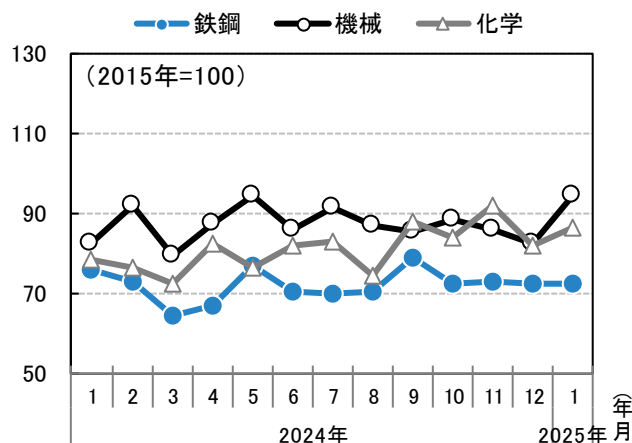
(2025年4月1日に取得可能な資料より作成)

(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

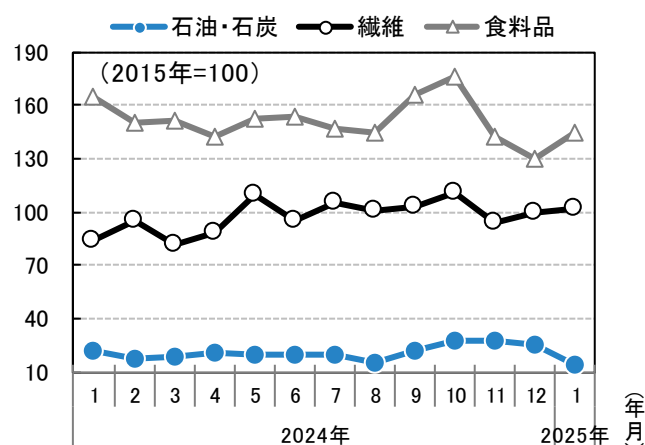
鉱工業生産指数



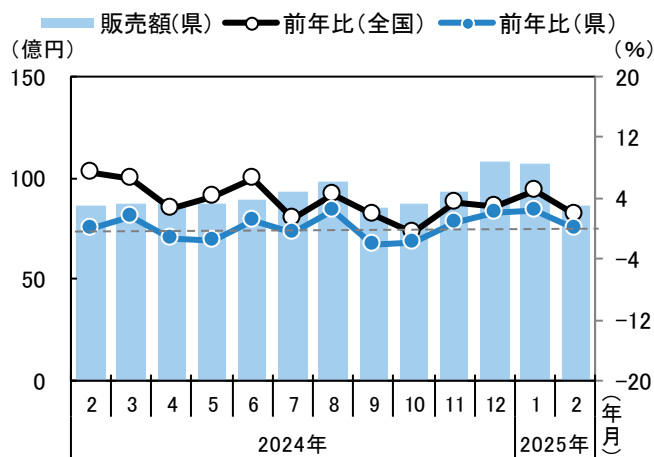
鉱工業生産指数(和歌山県)



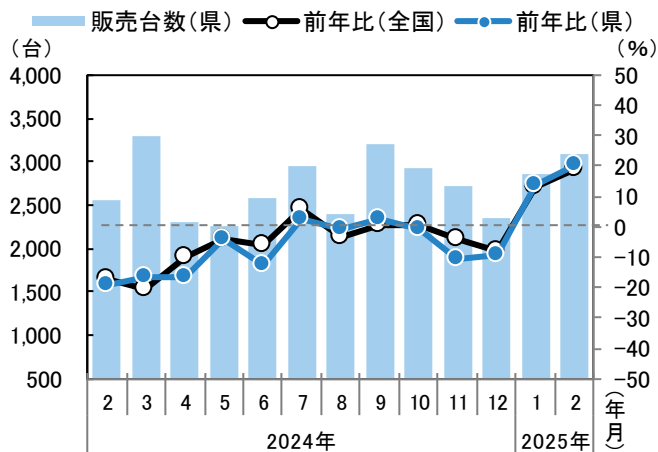
鉱工業生産指数(和歌山県)



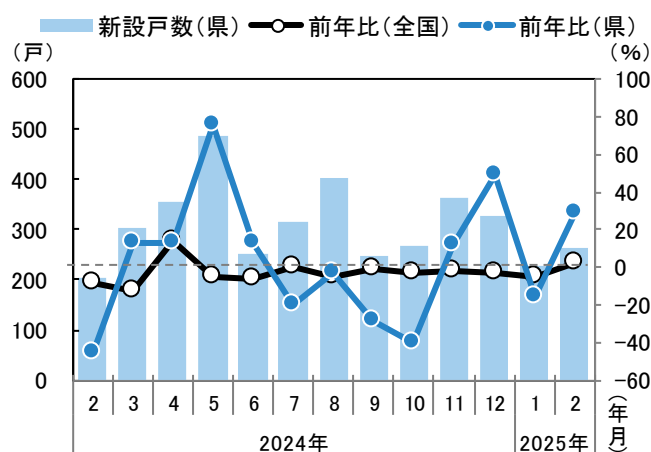
百貨店・スーパー販売額



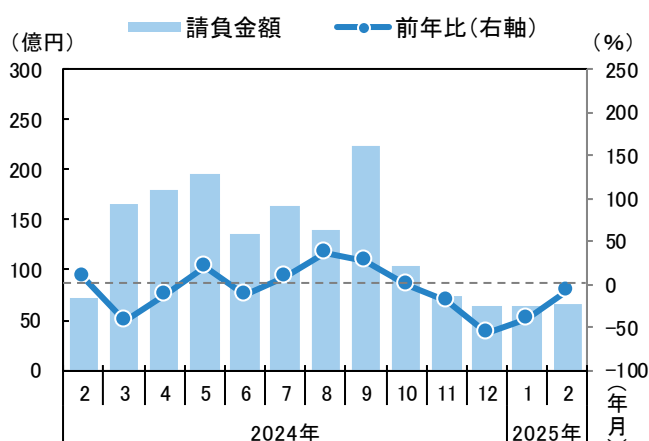
新車(登録車+軽自動車)販売台数



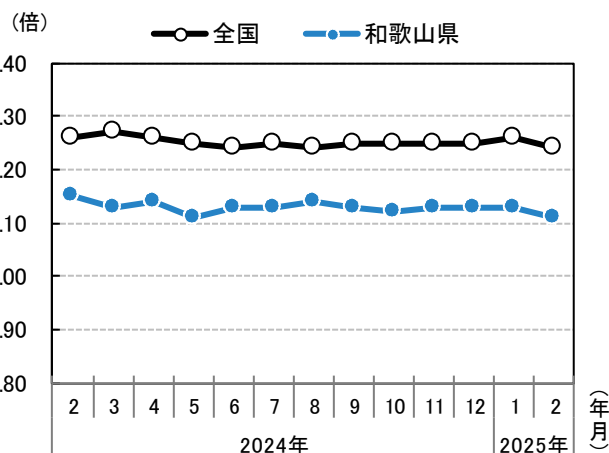
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率





www.wsk.or.jp

一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073 (432) 1444 FAX 073 (424) 5350

担当者：藤本 迪也 難波 航平

発行日：2025年5月2日